

行政連携団体に係る地方創生・経営健全化
に向けた取組状況

目 次

頁

行政連携団体の地方創生・経営健全化に向けた取組状況

1	これまでの取組状況と成果	1
2	計画策定の基本的考え方(地方創生・経営健全化指針)	1
3	各団体の「地方創生・経営健全化計画」策定状況	3
4	行政連携団体に求められること	3

【参考資料】

1	行政連携団体一覧	5
2	行政連携団体の「地方創生・経営健全化計画(新計画)」	6
3	「地方創生・経営健全化計画(新計画)」で取り組む 重点取組目標と数値目標	7
4	行政連携団体の「地方創生・経営健全化計画(旧計画)」	11
5	「地方創生・経営健全化計画(旧計画)」で取り組む 重点取組目標と数値目標	12
6	行政連携団体の人員体制と財務状況	18
7	情報公開のさらなる推進	19
8	行政連携団体の取組概要	21

行政連携団体の地方創生・経営健全化に向けた取組状況

1 これまでの取組み状況と成果

本県では、平成16年6月「外郭団体見直し等の基本方針(以下「基本方針」という。)」を策定し、外郭団体の見直しに係る基本的な考え方を示すとともに、各団体においては、基本方針を踏まえた「経営改善計画」を3期にわたり策定し、単なる組織形態の見直しにとどまらない、団体の存廃を含めた抜本的な見直しや、経営改善に取り組んできた結果、**下記のとおり大幅な「経営のスリム化」が実現**された。

◆ 団体数	42団体(H15)	⇒	25団体(H27)	▲17団体(▲40%)
◆ 役職員数	1,061人(H16)	⇒	522人(H27)	▲539人(▲51%)
◆ 県補助・委託金	81億円(H16)	⇒	34億円(H27)	▲47億円(▲58%)

また、平成26年8月の総務省通知「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」に鑑み、引き続き「経営健全化」を進めるとともに、**地方創生の起爆剤**として、「地域活性化」に貢献し「新次元の団体経営」に挑戦するため、各団体は、平成28年2月に県が策定した「行政連携団体の経営健全化に向けた基本的な考え方」に基づき、「地方創生・経営健全化計画」を策定し、これに基づく取組みを推進してきた。

2 計画策定の基本的考え方(地方創生・経営健全化指針)

(1)「地方創生・経営健全化計画」策定の方向性

行政の補完・代替機能を持つ行政連携団体には、民間の立地が期待できない地域での産業振興や雇用の確保、公共性、公益性が高い事業の効率的な実施、行政と連携したSDGsの推進による持続可能な社会の実現等が強く期待され、団体の特性を活かした地域活性化への貢献が求められている。

一方、団体の経営が著しく悪化した場合には、県財政への深刻な影響が懸念されるため、各団体には引き続き徹底した経営健全化の取組が求められるとともに、相当程度の財政的リスクが存在する団体と関係を有する自治体は、リスクの計画的な解消に向け、一層の経営健全化に取り組む必要がある。

こうした状況の下、平成31年2月に県が策定した「行政連携団体の地方創生・経営健全化指針」に基づく要請を踏まえ、各団体は、引き続き「地方創生・経営健全化計画」を策定している。

(2)計画推進の3つの柱

・地方創生の推進

団体の持つ強みを活かした事業展開で「地方創生」を加速

・さらなる連携推進

「産・学・官・金・労・言」の「六位一体」の連携推進で

効果的・効率的な事業を推進

・不断の経営改善

更なる「経営改善」に向けた団体独自の取組を推進

(3)計画期間:令和元年度～令和4年度(4年間)

(4)取組目標

①事業分野

- ・各団体が「地方創生」や「SDGs」に掲げる目標の達成に資する「重点取組目標」(数値目標)を定め、地域に根ざした団体の特性を活かした機動的な事業運営を推進(重点取組目標は、可能な限り「成果指標」とする。)

②経営分野

- ・各団体が「効率化・経営健全化」に資する「重点取組目標」(数値目標)を定め、財務や役職員数の適正化等、経営体質強化に向けた取組を推進。

③透明性

- ・各団体でのコンプライアンス向上の取組みや情報公開の推進など、透明性を向上。

④進捗管理(PDCAサイクルの確立)

- ・各団体は、「地方創生・経営健全化計画」の取組状況の達成度や課題の分析に加え、団体の経営状況、財政的リスクの状況、事業の公共性・採算性及び今後の方向性について「自己点検評価」を実施し、毎年度、県へ報告
- ・団体所管課は、団体から評価報告を受け、事業運営や経営状況、財政的リスク等を把握・評価するとともに、必要に応じ事業運営や経営の健全化に向けた具体的な対応を検討し実施。
- ・県の評価結果は、人事課行政改革室が指定する「第三者で構成する機関」に報告し、評価を受けるとともに、意見や提言を聴取し、更なる「地方創生・経営健全化」の推進に反映

3 各団体の「地方創生・経営健全化計画」策定状況

「地方創生・経営健全化指針」に基づき各行政連携団体（全25団体）において、「事業分野」、「経営分野」に係る重点取組目標が設定され、地域に根ざした団体の特性を活かした機動的な事業運営とともに、経営体質の強化に向けた更なる経営健全化の取組が推進されている。

4 行政連携団体に求められること

(1) 地方創生の取組推進

- ①行政連携団体は、行政の補完・代替機能を有し、機動的かつ弾力的に行政目的を達成するための有効な手段として公益的・公共的事業の役割を果たすため設立されたものであることに鑑み、その社会的使命や役割を踏まえた事業を主体的に企画・推進する。
- ②行政、民間事業者、住民等の官民連携により、SDGsの達成に向けた取組を推進する。

(2) 経営健全化の推進

- ①県からの補助金・委託金等については、県の財政支援に過度に依存しない財務体質を確立し、自立を促進するため、事業の必要性、効果、コストの妥当性等を十分検証した上で、適正化に努める。
- ②経営の効率化を進め、黒字基調の健全な経営を目指す。また、経営状態が安定している団体にあっても、今後の社会経済情勢等の変化にも対応できるよう、経費削減や増収策など、更なる経営改善に取り組む。
- ③役職員数の適正化に努めるとともに、新たな業務への対応については、既存事業の見直しや事務処理方法の改善を行うとともに、職員の採用については、事業効果や事業期間を検証し慎重に対応する。また、給与の適正化や組織機構のスリム化等不断の見直しを行う。
- ④一定の役割を終えた団体や経営が悪化している団体については、「廃止」や「統廃合」なども含め、抜本的対策を行う。
- ⑤「公の施設」の指定管理者となっている団体については、団体の特性を活かしながら、管理コストや組織の適正化、さらには企画力やサービスの質の向上など、更なる経営体質の改善に取り組む。

⑥団体の自主財源を確保するため、収益事業を展開するほか、国の公募的資金や賛助会費、寄附金など収入の拡大に向けた取組を積極的に進めるとともに、国等から新たな委託業務を獲得するなど、自立に向けた経営努力も併せて行う。

(3) 議会や県民への説明責任(地方自治法施行令第152条第3項)

地方自治法施行令により、団体は、長の調査権の対象となる法人等及び、長が議会に経営状況の報告を要する対象となる法人等とされていることから、今後も議会への報告はもとより、県民にもその状況を積極的に説明する。

(4) 情報公開の更なる推進

県では、団体の経営状況や進捗状況等について、県ホームページ等を活用し、県民に分かりやすい情報提供に努めているところであるが、各団体においても、その設立や運営が県民の負担によってなされていることから、団体の透明性の確保や県民に対する説明責任が課せられていることを理解し、積極的に情報公開を行う。なお、情報公開を行うにあたっては、自らの存在価値をより一層発揮するため、全ての団体が法令上公表を求められている財務状況や役員名簿などの情報、各団体の活動状況や事業実績について、ホームページなどを活用したわかりやすい積極的な広報を行う。

行政連携団体一覧

平成31年4月1日現在

No.	部 名	所 属 名	団 体 名	設立年	主 要 業 務	所在地	県出資金額 (千円)	基本金 (千円)	出資割合
1	政策創造部	地域振興課	(公財)e-とくしま推進財団	H17	ICTの普及啓発、ICT活用等の支援、ICT利活用表彰、ICT調査・研究助成等による地域情報化の推進	徳島市幸町3-55	10,000	30,000	33.33%
2	県民環境部	環境指導課	(一財)徳島県環境整備公社	H2	廃棄物の処理及び情報収集・提供	松茂町豊久字朝日野6番の地先	13,110	24,000	54.63%
3	県民環境部	県民文化課	(公財)徳島県文化振興財団	H9	郷土文化会館、文学書道館及び阿波十郎兵衛屋敷の管理運営、文化振興、文化活動への助成等	徳島市藍場町2-14	901,000	1,040,620	86.58%
4	県民環境部	文化資源活用課	(公財)徳島県埋蔵文化財センター	H1	埋蔵文化財の調査研究、出土した文化財の整理・保存等	板野町犬伏字平山86-2	10,000	10,000	100.00%
5	保健福祉部	医療政策課	(公財)とくしま移植医療推進財団	S62	臓器移植に関する普及啓発等	徳島市幸町3-61	15,000	45,000	33.33%
6	保健福祉部	長寿いきがい課	(公財)とくしま“あい”ランド推進協議会	H1	長寿社会に関する啓発、高齢者の生きがいづくり	徳島市中昭和町1-2	68,019	120,560	56.42%
7	保健福祉部	障がい福祉課	(公財)徳島県福祉基金	S57	社会福祉団体への助成	徳島市中昭和町1-2	885,000	1,240,378	71.35%
8	保健福祉部	障がい福祉課	(福)徳島県社会福祉事業団	S47	社会福祉施設の設置経営	徳島市西新浜町2-3-78	10,000	10,000	100.00%
9	商工労働観光部	商工政策課	(公財)とくしま産業振興機構	H13	資金調達支援、創業、経営革新、販路開拓等	徳島市南末広町5-8-8	6,000	9,500	63.16%
10	商工労働観光部	商工政策課	(株)徳島健康科学総合センター	H1	新規創業の促進、支援等	徳島市川内町平石住吉209-5	730,000	1,849,200	39.48%
11	商工労働観光部	観光政策課	徳島工芸村(株)	H3	不動産の賃貸・管理	徳島市山城町東浜傍1	250,000	630,000	39.68%
12	商工労働観光部	観光政策課	(一財)徳島県観光協会	S43	観光客の誘致促進、観光地の宣伝・情報提供等	徳島市山城町東浜傍1	5,000	15,000	33.33%
13	商工労働観光部	国際課	(公財)徳島県国際交流協会	H2	国際交流の推進による地域の活性化	徳島市寺島本町西1-61	500,000	543,800	91.95%
14	商工労働観光部	にぎわいづくり課	(株)コート・パール徳島	H5	ゴルフ場の運営	阿南市那賀川町みどり台	3,176,900	5,055,600	62.84%
15	農林水産部	林業戦略課	(公財)徳島県林業労働力確保支援センター	H3	林業労働者の育成確保	徳島市西新浜町2丁目3番102号	325,000	500,000	65.00%
16	農林水産部	林業戦略課	(公社)徳島森林づくり推進機構	S41	分収林の造成による林業振興	徳島市川内町平石住吉209-5	0	0	0.00%
17	農林水産部	水産振興課	(公財)徳島県水産振興公害対策基金	S51	漁業の振興に関する事業	徳島市東沖洲2-13	2,066,000	2,492,000	82.91%
18	農林水産部	経営推進課	(公財)徳島県農業開発公社	S46	農地、採草放牧地の売買・賃借、農業の担い手育成、農業の生産・流通・販売の総合的支援	徳島市北佐古一番町5-12	1,000	1,000	100.00%
19	県土整備部	県土整備政策課	(公財)徳島県建設技術センター	S49	土木工事設計、県単小規模事業の調査・測量、都市公園等管理運営・整備、緑化事業推進、下水道推進	徳島市川内町平石住吉209-5	25,000	35,500	70.42%
20	県土整備部	用地対策課	徳島県土地開発公社	S48	公用地、公共用地の取得、管理、処分	徳島市川内町平石住吉209-5	10,000	10,000	100.00%
21	県土整備部	住宅課	徳島県住宅供給公社	S40	分譲住宅事業、宅地造成事業、住宅管理事業等	徳島市川内町平石住吉209-5	30,000	30,000	100.00%
22	県土整備部	次世代交通課	阿佐海岸鉄道(株)	S63	鉄道事業	海陽町穴喰浦字正梶22-1	35,000	100,000	35.00%
23	県土整備部	次世代交通課	徳島空港ビル(株)	S40	徳島空港ビルの管理運営	松茂町豊久字朝日野16-2	644,000	1,613,000	39.93%
24	県土整備部	次世代交通課	徳島ハイウェイサービス(株)	S59	本四連絡道路料金徴収、維持作業	徳島市南末広町6-50	5,850	14,000	41.79%
25	警察本部	警察本部	(公財)徳島県暴力追放県民センター	H4	暴力団排除活動の推進	徳島市新町橋1丁目4番2	500,000	677,560	73.79%
計							10,221,879	16,096,718	63.50%

行政連携団体の「地方創生・経営健全化計画(新計画)」

令和元年9月1日時点

No.	部 名	所 属 名	団 体 名	「地方創生・経営健全化計画(新計画)」の名称・策定年月・計画年数等			
				計 画 名 称	策定年月	計画年数	推進期間
1	政策創造部	地域振興課	(公財)e-とくしま推進財団	(公財) e-とくしま推進財団 地方創生・経営健全化計画	令和元年7月	4年間	令和元～4年度
2	県民環境部	環境指導課	(一財)徳島県環境整備公社	(一財) 徳島県環境整備公社 第2期地方創生・経営健全化計画	令和元年6月	4年間	令和元～4年度
3	県民環境部	県民文化課	(公財)徳島県文化振興財団	(公財) 徳島県文化振興財団 地方創生・経営健全化計画	令和元年5月	4年間	令和元～4年度
4	県民環境部	文化資源活用課	(公財)徳島県埋蔵文化財センター	(公財) 徳島県埋蔵文化財センター 地方創生・経営健全化計画	令和元年4月	4年間	令和元～4年度
5	保健福祉部	医療政策課	(公財)とくしま移植医療推進財団	(公財) とくしま移植医療推進財団 問題解決プラン (第5期)	令和元年6月	4年間	令和元～4年度
6	保健福祉部	長寿いきがい課	(公財)とくしま“あい”ランド推進協議会	(公財) とくしま“あい”ランド推進協議会 地方創生・経営健全化計画	平成29年3月	3年間	H29～令和元年度
7	保健福祉部	障がい福祉課	(公財)徳島県福祉基金	(公財) 徳島県福祉基金 経営改善計画	令和元年6月	4年間	令和元～4年度
8	保健福祉部	障がい福祉課	(福)徳島県社会福祉事業団	徳島県社会福祉事業団 経営中期計画	平成30年5月	5年間	H30～令和4年度
9	商工労働観光部	商工政策課	(公財)とくしま産業振興機構	(公財) とくしま産業振興機構 地方創生・経営健全化計画	令和元年5月	4年間	令和元～4年度
10	商工労働観光部	商工政策課	(株)徳島健康科学総合センター	(株) 徳島健康科学総合センター 地方創生・経営健全化計画	令和元年5月	4年間	令和元～4年度
11	商工労働観光部	観光政策課	徳島工芸村(株)	徳島工芸村(株)地方創生・経営改善計画	令和元年6月	4年間	令和元～4年度
12	商工労働観光部	観光政策課	(一財)徳島県観光協会	(一財) 徳島県観光協会経営健全化計画	平成30年3月	3年間	H30～令和2年度
13	商工労働観光部	国際課	(公財)徳島県国際交流協会	(公財) 徳島県国際交流協会 地方創生・経営健全化計画	令和元年7月	4年間	令和元～4年度
14	商工労働観光部	にぎわいづくり課	(株)コート・ペール徳島	(株) コート・ペール徳島ゴルフクラブ 経営見通し	令和元年6月	4年間	令和元～4年度
15	農林水産部	林業戦略課	(公財)徳島県林業労働力確保支援センター	地方創生・経営健全化計画	令和元年5月	4年間	令和元～4年度
16	農林水産部	林業戦略課	(公社)徳島森林づくり推進機構	(社) 徳島県林業公社 経営改善計画(第2期)問題解決プラン	平成24年5月	9年間	H24～令和2年度
17	農林水産部	水産振興課	(公財)徳島県水産振興公害対策基金	(公財) 徳島県水産振興公害対策基金 第2期地方創生・経営健全化計画	令和元年6月	4年間	令和元～4年度
18	農林水産部	経営推進課	(公財)徳島県農業開発公社	(公財) 徳島県農業開発公社 地方創生・経営健全化計画	令和元年6月	4年間	令和元～4年度
19	県土整備部	県土整備政策課	(公財)徳島県建設技術センター	(公財) 徳島県建設技術センター 第2期地方創生・経営健全化計画	令和元年5月	4年間	令和元～4年度
20	県土整備部	用地対策課	徳島県土地開発公社	徳島県土地開発公社 第四期地方創生・経営健全化計画	令和元年5月	4年間	令和元～4年度
21	県土整備部	住宅課	徳島県住宅供給公社	徳島県住宅供給公社 地方創生・経営健全化計画(第四次)	平成29年3月	5年間	H28～令和2年度
22	県土整備部	次世代交通課	阿佐海岸鉄道(株)	阿佐海岸鉄道(株) 「地方創生・経営健全化計画」	平成29年3月	5年間	H29～令和3年度
23	県土整備部	次世代交通課	徳島空港ビル(株)	徳島空港ビル(株) 第二期地方創生・経営健全化計画	平成31年2月	4年間	令和元～4年度
24	県土整備部	次世代交通課	徳島ハイウェイサービス(株)	徳島ハイウェイサービス(株) 経営改善計画(第四次)	平成30年6月	3年間	H30～令和2年度
25	警察本部	警察本部	(公財)徳島県暴力追放県民センター	(公財) 徳島県暴力追放県民センター 経営改善計画	令和元年5月	4年間	令和元～4年度

「地方創生・経営健全化計画(新計画)」で取り組む重点取組目標と数値目標

No.	団 体 名	重点取組目標 ①は「事業分野」、②は「経営分野」における重点取組目標	H30実績	数値目標			
				R元	R2	R3	R4
				目標値	目標値	目標値	目標値
1	(公財)e-とくしま推進財団	①インターネット安全教室の開催(単位:回)	12	13	15	15	15
		①高等教育機関等への調査・研究事業助成件数(単位:件)	3	4	5	5	5
		②賛助会員数・法人会員(単位:法人)	83	90	100	100	100
2	(一財)徳島県環境整備公社	①廃棄物最終処分場の施設見学会の実施(単位:回・累計)	0	1	2	3	4
		②大規模修繕等積立金への年間積立額(単位:百万円)	80	80	80	80	80
		②安定経営の基盤となる資金の確保・資本収支の増額(単位:百万円)	1,195	1,250	1,300	1,400	1,500
3	(公財)徳島県文化振興財団	①指定管理事業 3館 入館者数(単位:人)	422,838	448,000	458,000	468,000	478,000
		②あわぎんホール利用料収入(単位:千円)	77,056	82,500	84,500	86,500	88,500
4	(公財)徳島県埋蔵文化財センター	①ホームページアクセス件数(単位:件)	(56,342)	20,000	20,000	20,000	20,000
		②埋蔵文化財総合センター利用者数の増加(単位:人)	14,325	9,300	9,300	9,300	9,300
5	(公財)とくしま移植医療推進財団	①啓発イベントへの参加者数	3,000	3,200	3,400	3,600	3,800
		②寄付金・賛助会費	164千円	350千円	390千円	430千円	470千円
6	(公財)とくしま“あい”ランド推進協議会	①シルバー大学校大学院における資格取得者数(累計)(単位:人)	1,487	1,460	1,560	1,660	1,780
		①県健康福祉祭等のスポーツ及び文化交流大会等の参加者数(単位:人)	4,400	4,800	4,870	4,940	5,000
		②生きがいづくり推進員の活動延べ人数(単位:人)	2,121	2,000	2,050	2,100	2,150
		②情報誌の販売収入の増加(単位:千円)	179	166	176	186	196
7	(公財)徳島県福祉基金	①助成総額の一定額の維持(単位:千円)	11,049	12,825	12,000	11,000	10,000
		②助成件数の維持(単位:件)	67	70	70	70	70

「地方創生・経営健全化計画(新計画)」で取り組む重点取組目標と数値目標

No.	団 体 名	重点取組目標 ①は「事業分野」、②は「経営分野」における重点取組目標	H30実績	数値目標			
				R元	R2	R3	R4
				目標値	目標値	目標値	目標値
8	(福)徳島県社会福祉事業団	① 障がい者の総合支援を行う拠点施設の整備計画の策定と事業の推進 総合的な「地域生活支援拠点」、「地域移行」	計画策定	基本計画、 基本設計、 実施設計	事業実施	事業実施	—
		① 徳島県障がい者芸術・文化活動支援センター 2020東京オリ・パラを見据えた、障がい者の芸術文化活動の支援・発表の場の提供・ネットワークづくり	検討	強化	充実	継続	継続
		① 徳島県立障がい者交流プラザ： 地域の防災拠点としての機能強化(福祉避難所) 自家発電設備の設置(R2年度)	指定 —	強化 —	強化 設置	強化 —	強化 —
		② 「人件費比率60パーセントを上限」等による経営管理目標の設定と人件費管理	54.94%	60%以内	60%以内	60%以内	60%以内
		② 施設整備のための資金の確保及び計画的な計上	5千万円計上	5千万円計上	5千万円計上	5千万円計上	—
		② 運営コストの縮減(新電力導入による電気代の削減)	契約	15 %削減	15 %削減	15 %削減	15 %削減
9	(公財)とくしま産業振興機構	①よろず支援拠点相談対応件数(単位:件)	3,338	3,421	3,421	3,421	3,422
		①海外展開支援件数(累計)(単位:件)	3	6	9	12	15
		②賛助会員数(単位:人)	280	282	284	286	288
10	(株)徳島健康科学総合センター	①SOHOプレイス入居件数(単位:件)	9	10	10	10	10
		②人材育成事業研修参加人数(単位:人)	117	80	90	105	120
11	徳島工芸村(株)	①にぎわいの創出	推進	推進	推進	推進	推進
		②年度黒字の達成	10,541	10,000	10,000	10,000	10,000
12	(一財)徳島県観光協会	①コンベンション参加者数(中四国地域以上)(単位:人)	111,314	110,000	110,000	110,000	110,000
		②会費収入の増加(単位:円)	7,155,676	7,460,000	7,670,000	7,670,000	7,670,000
13	(公財)徳島県国際交流協会	①外国人向け防災研修会参加人数(単位:人)	209	215	225	235	245
		①とくしま外国人支援ボランティア数(単位:人)	334	360	370	380	390
		①国際理解支援講師派遣件数(単位:件)	43	46	49	52	55
		②財産運用収入(単位:千円)	5,472	5,500	3,600	3,000	2,800
		②賛助会費(単位:千円)	365	385	405	425	450

「地方創生・経営健全化計画(新計画)」で取り組む重点取組目標と数値目標

No.	団 体 名	重点取組目標 ①は「事業分野」、②は「経営分野」における重点取組目標	H30実績	数値目標			
				R元	R2	R3	R4
				目標値	目標値	目標値	目標値
14	(株)コート・ベール徳島	①利用者数(単位:人)	44,489	43,000	42,800	42,800	42,500
		②収入(単位:千円)	289,780	309,800	310,300	310,300	307,100
15	(公財)徳島県林業労働力確保支援センター	①新規林業就業者数(単位:人)	29	30	30	30	30
		②経常費用に占める管理費率(単位:%)	13	15	15	15	15
16	(公社)徳島森林づくり推進機構	①とくしま協働の森づくり事業参画企業・団体数累計(単位:団体)	152	154	156	158	160
		①林業アカデミーによる人材の養成人数累計(単位:人)	37	52	68	84	100
		②公有林化面積累計(単位:ha)	3,711	3,850	4,000	4,500	5,000
		②県産材の生産量(単位:m3)	34,740	45,000	50,000	52,000	55,000
17	(公財)徳島県水産振興公害対策基金	①アカデミー卒業生の漁業就業率(単位:%)	100	100	100	100	100
		①アカデミー運営に係る大学や各種団体との連携数(単位:団体)	15	16	16	17	17
		②有利運用検討額(億円)	—	1	—	2	—
18	(公財)徳島県農業開発公社	①担い手農家(法人)への農地転貸面積(単位:ha)	105	500	500	500	500
		①とくしまブランド推進機構が関与した販売額(単位:百万円)	188	200	250	300	350
		③一般正味財産期末残高(単位:千円)	6,878	6,400	6,400	6,400	6,400
19	(公財)徳島県建設技術センター	①防災エキスパート登録者数(単位:人)	94	95	96	98	100
		①職業紹介あっせん等紹介件数(単位:人)	20	20	21	22	23
		②受託支援対象市町村数(単位:件)	4	4	5	5	6
		②維持管理費原価の縮減(旧吉野川流域下水道施設管理運営事業)(単位:円/m ³)	127	124	121	118	115
20	徳島県土地開発公社	①受託事業に係る用地買収面積(単位:m ²)	183,043	113,000	113,000	113,000	113,000
		②受託事業収入(単位:千円)	136,440	100,000	100,000	100,000	100,000
21	徳島県住宅供給公社	①空き家判定業務(単位:件)	1,270	540	540	540	540
		②空き家判定業務・収益(単位:千円)	2,990	1,440	1,440	1,440	1,440
22	阿佐海岸鉄道(株)	①乗客数(単位:人)	53,570	49,000	50,000	51,000	52,000
		②利用促進イベントの実施(単位:回)	33	28	28	28	28

「地方創生・経営健全化計画(新計画)」で取り組む重点取組目標と数値目標

No.	団 体 名	重点取組目標 ①は「事業分野」、②は「経営分野」における重点取組目標	H30実績	数値目標			
				R元	R2	R3	R4
				目標値	目標値	目標値	目標値
23	徳島空港ビル(株)	①乗降客数の増加(単位:人)	1,184,868	1,180,000	1,195,000	1,180,000	1,180,000
		②運航便数の増加(単位:便)	9,472	9,616	9,680	9,596	9,596
24	徳島ハイウェイサービス(株)	①地域インフラの適正管理に係る貢献(単位:件)	21	14	14	14	14
		②民間業務等の受注確保(単位:件)	8	8	8	8	8
25	(公財)徳島県暴力追放県民センター	①不当要求防止責任者講習の積極的推進(単位:人)	555	500	500	500	500
		②寄付金及び賛助金の獲得(単位:千円)	6,051	6,000	6,000	6,000	6,000

行政連携団体の「地方創生・経営健全化計画(旧計画)」

平成31年4月1日時点

No.	部 名	所 属 名	団 体 名	「地方創生・経営健全化計画」の名称・策定年月・計画年数等			
				計 画 名 称	策定年月	計画年数	推進期間
1	政策創造部	地域振興課	(公財)e-とくしま推進財団	(公財)e-とくしま推進財団地方創生・経営健全化計画	平成28年7月	3年間	平成28～30年度
2	県民環境部	環境指導課	(一財)徳島県環境整備公社	(一財)徳島県環境整備公社 地方創生・経営健全化計画	平成28年7月	3年間	平成28～30年度
3	県民環境部	県民文化課	(公財)徳島県文化振興財団	(公財)徳島県文化振興財団地方創生・経営健全化計画	平成28年5月	3年間	平成28～30年度
4	県民環境部	文化資源活用課	(公財)徳島県埋蔵文化財センター	(公財)徳島県埋蔵文化財センター運営改善計画	平成28年6月	3年間	平成28～30年度
5	保健福祉部	医療政策課	(公財)とくしま移植医療推進財団	(公財)とくしま移植医療推進財団問題解決プラン(第4期)	平成28年6月	3年間	平成28～30年度
6	保健福祉部	長寿いきがい課	(公財)とくしま“あい”ランド推進協議会	(公財)とくしま“あい”ランド推進協議会 地方創生・経営改善化計画	平成29年3月	3年間	平成29～31年度
7	保健福祉部	障がい福祉課	(公財)徳島県福祉基金	(公財)徳島県福祉基金経営改善計画	平成28年5月	3年間	平成28～30年度
8	保健福祉部	障がい福祉課	(福)徳島県社会福祉事業団	(福)徳島県社会福祉事業団経営改善計画	平成28年5月	3年間	平成28～30年度
9	商工労働観光部	商工政策課	(公財)とくしま産業振興機構	(公財)とくしま産業振興機構地方創生・経営健全化計画	平成28年5月	3年間	平成28～30年度
10	商工労働観光部	商工政策課	(株)徳島健康科学総合センター	(株)徳島健康科学総合センター地方創生・経営健全化計画	平成28年5月	3年間	平成28～30年度
11	商工労働観光部	観光政策課	徳島工芸村(株)	徳島工芸村(株)地方創生・経営改善計画	平成28年6月	3年間	平成28～30年度
12	商工労働観光部	観光政策課	(一財)徳島県観光協会	(一財)徳島県観光協会経営健全化計画	平成30年3月	3年間	平成30～32年度
13	商工労働観光部	国際課	(公財)徳島県国際交流協会	(公財)徳島県国際交流協会 地方創生・健全化計画	平成28年5月	3年間	平成28～30年度
14	商工労働観光部	にぎわいづくり課	(株)コート・ベール徳島	(株)コート・ベール徳島ゴルフクラブ経営見直し	平成28年6月	3年間	平成28～30年度
15	農林水産部	林業戦略課	(公財)徳島県林業労働力確保支援センター	地方創生・経営健全化計画	平成28年5月	3年間	平成28～30年度
16	農林水産部	林業戦略課	(公社)徳島森林づくり推進機構	(社)徳島県林業公社経営改善計画(第2期)問題解決プラン	平成24年5月	9年間	平成24～32年度
17	農林水産部	水産振興課	(公財)徳島県水産振興公害対策基金	(公財)徳島県水産振興公害対策基金問題解決プラン	平成28年6月	3年間	平成28～30年度
18	農林水産部	経営推進課	(公財)徳島県農業開発公社	(公財)徳島県農業開発公社地方創生・経営改善計画	平成28年7月	3年間	平成28～30年度
19	県土整備部	県土整備政策課	(公財)徳島県建設技術センター	(公財)徳島県建設技術センター地方創生・経営改善計画	平成28年5月	3年間	平成28～30年度
20	県土整備部	用地対策課	徳島県土地開発公社	徳島県土地開発公社 第三期経営改善計画	平成26年6月	5年間	平成26～30年度
21	県土整備部	住 宅 課	徳島県住宅供給公社	徳島県住宅供給公社地方創生・経営健全化計画(第四次)	平成29年3月	5年間	平成28～32年度
22	県土整備部	次世代交通課	阿佐海岸鉄道(株)	阿佐海岸鉄道(株)「地方創生・経営健全化計画」	平成29年3月	5年間	平成29～33年度
23	県土整備部	次世代交通課	徳島空港ビル(株)	徳島空港ビル(株)地方創生・経営健全化計画	平成27年3月	3年間	平成28～30年度
24	県土整備部	次世代交通課	徳島ハイウェイサービス(株)	徳島ハイウェイサービス(株)経営改善計画(第四次)	平成30年6月	3年間	平成30～32年度
25	警察本部	警察本部	(公財)徳島県暴力追放県民センター	(公財)徳島県暴力追放県民センター経営改善計画	平成28年5月	3年間	平成28～30年度

「地方創生・経営健全化計画(旧計画)」で取り組む重点取組目標と数値目標

No.	団 体 名	重点取組目標 ①は「事業分野」、②は「経営分野」における重点取組目標	H27実績	数値目標				
				H28	H29	H30		
				上:目標値	上:目標値	上:目標値		
				中:実績値	中:実績値	中:実績値		
				下:進捗率	下:進捗率	下:進捗率		
1	(公財)e-とくしま推進財団	①インターネット安全教室の開催 (単位:回)	3	8	10	12		
				10	9	12		
				125.0%	90.0%	100.0%		
		①検索サイト「徳島 イベント」キーワード検索順位 (とくしまポータル)	1	1	1	1		
				1~3	1~4	1~8		
		①とくしまポータルサイトの1日あたりアクセス数 (単位:件)	540	600	700	800		
				358	258	187		
				59.7%	36.9%	23.4%		
		①高等教育機関等への調査・研究事業助成件数 (単位:件)	3	5	5	5		
				5	4	3		
						100.0%	80.0%	60.0%
		②賛助会員数・法人会員 (単位:法人)	86	90	95	100		
85	82			83				
94.4%	86.3%			83.0%				
②賛助会員数・個人会員 (単位:個人)	76	80	90	100				
		74	82	77				
		92.5%	91.1%	77.0%				
2	(一財)徳島県環境整備公社	①廃棄物適正処理推進事業の充実強化 (単位:件・累積)	2	3	6	10		
				18	23	26		
				600.0%	383.3%	260.0%		
		①アセットマネジメントによる水処理施設の長寿命化・長寿命化計画の策定	調査	計画策定	推進	推進		
				計画策定	推進	推進		
		②施設の大規模改修に備えた資金の確保・資本収支の増額 (単位:百万円)	675	700	850	1,000		
883	1,072			1,195				
126.1%	126.1%			119.5%				
3	(公財)徳島県文化振興財団	①指定管理事業 3館 入館者数 (単位:人)	474,000	475,000	476,000	477,000		
				491,558	476,445	422,838		
				103.5%	100.1%	88.6%		
		②あわぎんホール利用料収入 (単位:千円)	86,200	87,200	88,200	89,200		
				86,623	89,077	77,056		
				99.3%	101.0%	86.4%		

No.	団 体 名	重点取組目標 ①は「事業分野」、②は「経営分野」における重点取組目標	H27実績	数値目標		
				H28	H29	H30
				上:目標値	上:目標値	上:目標値
				中:実績値	中:実績値	中:実績値
				下:進捗率	下:進捗率	下:進捗率
4	(公財)徳島県埋蔵文化財センター	①ホームページアクセス件数 (単位:件)	21,000	25,000	25,000	25,000
				33,000	66,618	56,342
				132.0%	266.5%	225.4%
	②埋蔵文化財総合センター利用者数の増加 (単位:人)	9,010	8,000	8,200	8,500	
			13,111	11,902	14,325	
			163.9%	145.1%	168.5%	
5	(公財)とくしま移植医療推進財団	①啓発活動への参加者数 (単位:人)	1,500	1,700	1,800	1,900
				1,750	2,500	3,000
				102.9%	138.9%	157.9%
	②寄附金・賛助会費収入 (単位:千円)	158	300	450	550	
			230	165	164	
			76.7%	36.7%	29.8%	
6	(公財)とくしま“あい”ランド推進協議会	①シルバー大学校大学院における資格取得者数 (単位:人)	1,111	1,170	1,265	1,360
				1,230	1,363	1,487
				105.1%	107.7%	109.3%
		①県健康福祉祭等のスポーツ及び文化交流大会等の参加者数 (単位:人)	3,725	4,200	4,400	4,600
				4,187	4,184	4,400
				99.7%	95.1%	95.7%
②生きがいづくり推進員の活動延べ人数 (単位:人)	1,592	1,850	1,900	1,950		
		2,122	2,084	2,121		
		114.7%	109.7%	108.8%		
②情報誌の販売収入の増加 (単位:千円)	126	136	146	156		
		179	107	179		
		131.6%	73.3%	114.7%		
7	(公財)徳島県福祉基金	①助成件数の増加 (単位:件)	72	80	83	86
				79	74	67
				98.8%	89.2%	77.9%
	②管理費削減 (単位:千円)	1,072	857	857	857	
			1,683	669	1,661	
			196.4%	78.1%	193.8%	
8	(福)徳島県社会福祉事業団	①障害児入所施設「未来」の利用者受け入れ (単位:人・累積)	44	46	48	50
				48	51	52
				104.3%	106.3%	104.0%
		②出張スポーツ教室の開催 (単位:回)	74	77	80	83
				78	85	91
				101.3%	106.3%	109.6%
②手話通訳者等の養成 (単位:人)	177	180	183	186		
		203	184	222		
		112.8%	100.5%	119.4%		

No.	団 体 名	重点取組目標 ①は「事業分野」、②は「経営分野」における重点取組目標	H27実績	数値目標		
				H28	H29	H30
				上:目標値	上:目標値	上:目標値
				中:実績値	中:実績値	中:実績値
				下:進捗率	下:進捗率	下:進捗率
9	(公財)とくしま産業振興機構	①よろず支援拠点相談件数 (単位:件・累計)	4,593	4,500	9,000	13,500
				7,234	10,518	13,856
				160.8%	116.9%	102.6%
		①あったかビジネス支援認定件数 (単位:件・累計)	193	215	230	260
				224	269	314
				104.2%	117.0%	120.8%
②総合支援連絡会議等の開催件数 (単位:件)	6	8	9	10		
		9	18	18		
		112.5%	200.0%	180.0%		
10	(株)徳島健康科学総合センター	①SOHOプレイス入居件数 (単位:件)	9	9	9	9
				8	7	9
				88.9%	77.8%	100.0%
		②人材養成事業 (単位:人)	32	50	80	100
				46	85	117
				92.0%	106.3%	117.0%
11	徳島工芸村(株)	①「工芸村ミュージックフェスタ」参加人数 (単位:人)	500	1,000	1,200	1,500
				1,100	1,470	1,470
				110.0%	122.5%	98.0%
		②年度黒字の達成 (単位:千円)	1,932	2,000	10,000	10,000
				2,747	9,677	10,541
				137.4%	96.8%	105.4%
12	(一財)徳島県観光協会	①コンベンション参加者数 (単位:人)	134,816	120,000	125,000	125,000
				162,777	137,427	147,255
				135.6%	109.9%	117.8%
		②会費収入の増加 (単位:円)	7,215,028	7,412,000	7,610,000	7,610,000
				7,394,056	7,276,000	7,155,676
				99.8%	95.6%	94.0%
②広告料収入の増加 (単位:円)	5,529,946	5,654,000	5,780,000	5,780,000		
		5,904,694	5,614,436	3,823,164		
		104.4%	97.1%	66.1%		
13	(公財)徳島県国際交流協会	①とくしま外国人支援ネットワーク会員数 (単位:人)	251	270	300	330
				285	303	334
				105.6%	101.0%	101.2%
		①国際理解講師派遣件数 (単位:件)	40	50	60	70
				50	51	43
				100.0%	85.0%	61.4%
②会費収入 (単位:千円)	264	276	288	300		
		248	389	365		
		89.9%	135.1%	121.7%		

No.	団 体 名	重点取組目標 ①は「事業分野」、②は「経営分野」における重点取組目標	H27実績	数値目標		
				H28	H29	H30
				上:目標値	上:目標値	上:目標値
				中:実績値	中:実績値	中:実績値
				下:進捗率	下:進捗率	下:進捗率
14	(株)コート・ベール徳島	①利用者数 (単位:人)	49,123	44,000	44,000	43,000
				46,516	46,228	44,489
				105.7%	105.1%	103.5%
	②収入 (単位:千円)	322,612	314,300	314,300	310,300	
			310,111	307,145	289,780	
			98.7%	97.7%	93.4%	
15	(公財)徳島県林業労働力確保支援センター	①新規林業就業者数 (単位:人・H17~累計)	266	291	316	346
				299	352	381
				102.7%	111.4%	110.1%
	②経常費用に占める管理費率 (単位:%)	15	15	15	15	
			12	13	13	
			81.3%	86.7%	86.7%	
16	(公社)徳島森林づくり推進機構	①新たな森林づくりによる経営規模の拡大(単位:ha)	1,845	2,036	2,227	2,418
				2,604	3,326	3,834
				127.9%	149.3%	158.6%
		①県産材の生産量(単位:m3)	30,774	35,000	39,000	42,000
				37,705	36,711	34,740
				107.7%	94.1%	82.7%
		②分収林の取得面積(単位:ha)	935	1,348	1,761	2,174
				1,194	1,474	1,679
				88.6%	83.7%	77.2%
②分収林の契約変更割合(単位:%)	78.74	79	80	81		
		80	80	80		
		100.8%	100.0%	99.1%		
17	(公財)徳島県水産振興公害対策基金	①大型アワビ種苗の配布個数 (単位:千個)	74	80	90	100
				97	70	103
				121.3%	77.8%	103.0%
		①県委託金の削減 (単位:千円)	159,821	151,640	131,154	118,299
				151,640	139,981	137,904
				100.0%	106.7%	116.6%
		②本部業務の事業費 (単位:千円)	13,202	13,800	13,800	13,800
				16,056	14,497	23,383
				116.3%	105.1%	169.4%
②職員の削減(加島事業場の正規職員数) (単位:人)	8	6	6	5		
		6	6	5		
		100.0%	100.0%	100.0%		

No.	団 体 名	重点取組目標 ①は「事業分野」、②は「経営分野」における重点取組目標	H27実績	数値目標		
				H28	H29	H30
				上:目標値	上:目標値	上:目標値
				中:実績値	中:実績値	中:実績値
				下:進捗率	下:進捗率	下:進捗率
18	(公財)徳島県農業開発公社	①担い手農家(法人)への農地転貸面積 (単位:ha)	86	500	500	500
				107	131	105
				21.4%	26.2%	21.0%
		①商談成約額 (単位:千円)	-	100,000	150,000	200,000
				101,790	152,348	188,056
				101.8%	101.6%	94.0%
②一般正味財産期末残高 (単位:千円)	6,400	6,400	6,400	6,400		
		6,736	6,730	6,878		
		105.3%	105.2%	107.5%		
19	(公財)徳島県建設技術センター	①受託支援対象市町村数 (単位:件)	4	5	6	8
				3	3	4
				60.0%	50.0%	50.0%
		①防災エキスパート登録者数 (単位:人)	90	100	105	110
				92	93	94
				92.0%	88.6%	85.5%
②受託事業収入の確保 (単位:千円)	179,250	166,979	205,420	224,660		
		139,037	174,062	350,415		
		83.3%	84.7%	156.0%		
20	徳島県土地開発公社	①受託事業に係る用地買収面積 (単位:m2)	62,475	69,000	81,000	81,000
				227,289	218,730	183,043
				329.4%	270.0%	226.0%
		②受託事業収入 (単位:千円)	76,742	88,000	100,000	100,000
				94,557	122,449	136,440
				107.5%	122.4%	136.4%
21	徳島県住宅供給公社	①空き家判定業務 (単位:件)	0	1,075	1,075	1,075
				994	1,123	1,270
				92.5%	104.5%	118.1%
		②空き家判定業務・収益 (単位:千円)	0	2,240	2,240	2,240
				2,120	2,522	2,990
				94.6%	112.6%	133.5%
22	阿佐海岸鉄道(株)	①DMVの導入に向け協議会の開催 (単位:回)	-	1	1	2
				2	1	1
				200.0%	100.0%	50.0%
		②乗客人員 (単位:人)	44,377	45,000	46,000	47,000
				51,162	60,782	53,570
				113.7%	132.1%	114.0%

No.	団 体 名	重点取組目標 ①は「事業分野」、②は「経営分野」における重点取組目標	H27実績	数値目標		
				H28	H29	H30
				上:目標値	上:目標値	上:目標値
				中:実績値	中:実績値	中:実績値
				下:進捗率	下:進捗率	下:進捗率
23	徳島空港ビル(株)	①乗降客数の増加 (単位:人)	1,007,356	1,008,000	1,009,000	1,011,000
				1,070,826	1,126,933	1,184,868
				106.2%	111.7%	117.2%
24	徳島ハイウェイサービス(株)	①地域インフラの適正管理に係る貢献 (単位:件)	12	17	18	20
				17	54	30
				100.0%	300.0%	150.0%
25	(公財)徳島県暴力追放県民センター	①不当要求防止責任者講習の積極的推進 (単位:人)	471	14	14	14
				25	20	21
				178.6%	142.9%	150.0%
25	(公財)徳島県暴力追放県民センター	②民間業務等の受注確保 (単位:件)	11	8	8	8
				8	8	8
				100.0%	100.0%	100.0%
25	(公財)徳島県暴力追放県民センター	②寄付金及び賛助金の獲得 (単位:千円)	6,038	500	500	500
				493	641	555
				98.6%	128.2%	111.0%
				6,000	6,000	6,000
				6,886	5,810	6,051
				114.8%	96.8%	100.9%

行政連携団体の人員体制と財務状況

平成30年度決算数値(平成31年3月31日決算)

(単位:千円)

No	団 体 名	人員体制(注)		正味財産増減計算書(損益計算書PL)			貸借対照表(BS)			
		役員数	職員数	当期収入額 又は売上高	経常利益又は 当期正味財産 増加額	当期利益	減価償却費	資産合計	負債合計	資本合計又は 正味財産
1	(公財)e-とくしま推進財団	11 (1)	3	170,062	△ 10	-	87	76,657	37,748	38,909
2	(一財)徳島県環境整備公社	17 (2)	9	946,390	101,897	-	62,953	4,045,542	1,299,231	2,746,311
3	(公財)徳島県文化振興財団	11 (2)	17	499,264	9,126	-	2,838	1,740,775	99,460	1,641,315
4	(公財)徳島県埋蔵文化財センター	11 (2)	16	443,040	0	-	0	197,902	184,871	13,031
5	(公財)とくしま移植医療推進財団	12 (0)	0	735	△ 109	-	0	46,666	317	46,348
6	(公財)とくしま“あい”ランド推進協議会	17 (1)	4	144,742	△ 958	-	958	128,414	5,784	122,630
7	(公財)徳島県福祉基金	11 (0)	0	13,336	774	-	0	1,253,473	13	1,253,459
8	(福)徳島県社会福祉事業団	9 (3)	66	1,122,025	101,056	-	72,558	2,562,813	185,031	2,377,782
9	(公財)とくしま産業振興機構	14 (2)	17	1,059,615	△ 187,635	-	1,897	51,474,182	50,442,028	1,032,153
10	(株)徳島健康科学総合センター	17 (2)	4	92,987	9,825	9,551	13,724	970,834	23,197	947,637
11	徳島工芸村(株)	7 (0)	0	64,646	11,819	10,541	13,153	417,384	19,391	397,993
12	(一財)徳島県観光協会	16 (2)	9	500,772	4,677	-	1,605	732,595	80,420	652,175
13	(公財)徳島県国際交流協会	14 (2)	1	56,772	△ 1,425	-	111	572,886	48,786	524,101
14	(株)コート・パール徳島	7 (2)	5	281,510	28,140	20,545	1,134	1,373,268	868,761	504,507
15	(公財)徳島県林業労働力確保支援センター	10 (0)	0	26,122	92	-	0	514,738	14,331	500,407
16	(公社)徳島森林づくり推進機構	20 (3)	13	992,234	△ 1,887	-	41,213	20,555,114	19,628,127	926,987
17	(公財)徳島県水産振興公害対策基金	11 (1)	8	182,438	△ 6,476	-	0	3,604,185	45,327	3,558,858
18	(公財)徳島県農業開発公社	11 (2)	0	166,982	148	-	6	60,239	52,361	7,878
19	(公財)徳島県建設技術センター	5 (1)	9	740,644	16,675	-	2,516	651,362	175,389	475,972
20	徳島県土地開発公社	7 (2)	8	276,923	20,605	20,605	464	976,271	486,580	489,691
21	徳島県住宅供給公社	6 (1)	5	463,601	△ 10,099	△ 10,099	7,445	932,253	789,362	142,891
22	阿佐海岸鉄道(株)	10 (2)	15	19,379	△ 74,415	△ 1,095	900	450,692	420,747	29,945
23	徳島空港ビル(株)	16 (4)	12	672,918	25,095	15,695	146,500	2,741,183	136,525	2,604,658
24	徳島ハイウェイサービス(株)	10 (3)	20	288,230	20,078	14,077	1,511	353,625	31,460	322,165
25	(公財)徳島県暴力追放県民センター	14 (1)	0	13,945	1,418	-	0	709,736	146	709,589
	合 計	294 (41)	241	9,239,312	74,887	79,820	371,573	97,142,789	75,075,393	22,067,392

(注)役員欄は役員総数であり、評議員は含めない。()内書きは常勤の役員数。職員欄は常勤正職員数を記載。平成30年度末はH31.4.1の数値。

No.	団体名	積極的広報の手段		【H31.4.1現在】各団体のホームページの掲載情報など										【H31.4.1目標】各団体のホームページの掲載情報など									
		各団体のHP開設状況	HP以外の媒体	定款又は寄付行為	事業内容	事業実績や成果	組織図	役員名簿	財務諸表	財務諸表の種類や掲載年度	各団体の活動状況や事業実績の積極的広報について	定款又は寄付行為	事業内容	事業実績や成果	組織図	役員名簿	財務諸表	財務諸表の種類や掲載年度	H30.4.1までに各団体の活動状況や事業実績を積極的広報する取組目標				
12	(一財) 徳島県観光協会	H18年度開設	情報誌	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	H29決算、H30予算	イベント等の観光情報は様々な媒体を通じ積極的な広報を行っている。事業実績についてもHPに掲載し広報に努めている。			
13	(公財) 徳島県国際交流協会	H14年度開設	機関誌 情報誌	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・貸借対照表 ・正味財産増減計算書 ・財務諸表に対する注記 ・財産目録 (過去3年間)	引き続きホームページ上に事業実績や成果を掲載すると共に、機関誌により事業実績や成果をアピールし、会員の満足度向上や新規会員の獲得に向けて、積極的広報に努めている。			
14	(株) コート・パール徳島	H15年度開設			○														ホームページに、会社の概要、ゴルフ場のコース、プレー料金等を掲載するほか、新たなイベント等についても積極的な広報に努めた。	ホームページに、会社の概要、ゴルフ場のコース、プレー料金等を掲載するほか、新たなイベント等についても積極的な広報に努めている。			
15	(公財) 徳島県林業労働力確保支援センター	H14年度開設	情報誌	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・貸借対照表 ・収支計算書等	ホームページのほかパンフレットを年1回発行し、事業内容等を広報。	引き続き、ホームページのほかパンフレットを年1回発行し、事業内容等の広報に努める。		
16	(公社) 徳島森林づくり推進機構	H16年度開設	パンフレット	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・貸借対照表(過去3年間)、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書、財産目録等(前事業年度)	ホームページや必要に応じてパンフレット等を作成し、積極的広報に努めている。	引き続き、ホームページや必要に応じてパンフレット等を作成し、積極的広報に努める。		
17	(公財) 徳島県水産振興公害対策基金	H25年度開設	パンフレット	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・貸借対照表(H29) ・正味財産増減計算書(H29) ・財産目録(H29)	ホームページにおいて事業報告書を公開し、事業内容等を広報。	ホームページとパンフレットにより、積極的広報に努める。		
18	(公財) 徳島県農業開発公社	H14年度開設	パンフレット	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・貸借対照表(H29) ・正味財産増減計算書(H29)	事業内容を中心に、農業開発公社が支援できる事業紹介を広報している。	ホームページとパンフレットにより、積極的広報に努める。		
19	(公財) 徳島県建設技術センター	H18年度開設	パンフレット	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・H22以降の財務諸表等を掲載	H18年度からホームページ上に団体の事業実績や成果を掲載するとともに、業務案内パンフレットを作成し、市町村等に事業活動をPRしている。なお、ホームページには、指定管理者となっている公園の施設紹介や行事案内などを掲載し、広く県民生活に身近な情報を提供している。	従来に取り組みに加え、公園管理事業において、利用者満足度につながる自主事業への参加者募集。下水道管理事業についても、下水道普及率の向上に向け、下水道施設のしくみや役割の紹介、下水道施設の維持管理の技術者育成のための講習会開催情報等を掲載する予定である。		
20	徳島県土地開発公社	H19年度開設	パンフレット	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	前年度の財務諸表を掲載 ・貸借対照表 ・損益計算書	ホームページ上に事業実績・事業計画等を掲載し、公社の事業内容を公開するとともに、安定的な事業量を確保するため、国・県や市町村への営業活動を実施している。	過去3年間の財務諸表を掲載するなど、公社の事業内容について積極的に公開を行うとともに、安定的な事業量を確保するため、国・県や市町村等への営業活動を引き続き実施していく。		
21	徳島県住宅供給公社	H15年度開設	パンフレット	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・前年度の貸借対照表、損益計算書を掲載	ホームページ上に事業実績、事業計画等を掲載し、公社の事業内容を公開するとともに、パンフレットを作成し、ハウスメーカー、地元有力企業等へ広報活動を実施。	引き続き、ホームページ上に事業実績、事業計画等を掲載し、公社の事業内容を公開するとともに、公社の役割、事業内容等を広く県民にPRできるよう取り組む。		
22	阿佐海岸鉄道(株)	H13年度開設		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・H29貸借対照表 ・H29損益計算書	決算状況や利用者数などについて、毎年6月頃にマスコミへ資料提供を実施	ホームページでの情報提供について、平成25年度に、情報内容を定めた。		
23	徳島空港ビル(株)	H24年度開設			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	H19以降の ・貸借対照表 ・損益計算書 ・株主資本等変動計算書	H24年度からIR情報(経営状況や財務状況、業績動向に関する情報)を徳島空港ホームページ上に公開している。	徳島空港利用促進協議会との連携により、会社の経営状況だけでなく、イベントなど空港に関連する様々な情報を積極的に県内外へ発信することにより、徳島阿波おどり空港全体の知名度と利便性の向上を図る。		
24	徳島ハイウェイサービス(株)	H25年度開設		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	H22以降の ・貸借対照表 ・損益計算書	ホームページ上に事業計画等を掲載し、会社の事業内容を公開するとともに、安定的な事業量を確保するため、積極的な営業活動を展開している。	ホームページ上に事業計画等を掲載し、会社の事業内容を公開するとともに、安定的な事業量を確保するため、積極的な営業活動を展開している。		
25	(公財) 徳島県暴力追放県民センター	H16年度開設	機関誌	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・平成30年度正味財産計算書、貸借対照表、財産目録 ・平成31年度収支予算書	HPや機関誌に事業実績、成果を掲載している	HPへの掲載や機関誌により活動状況や事業実績を正味財産計算書、貸借対照表、財産目録及び次年度の収支予算書	HPへの掲載や機関誌により活動状況や事業実績を正味財産計算書、貸借対照表、財産目録及び次年度の収支予算書	

「地方創生・経営健全化計画（旧計画）」の取組概要

団体名	公益財団法人 eーとくしま推進財団
事業概要	ICTとくしま創造戦略プロジェクト推進の中核組織であり、セミナーや講演会による普及啓発をはじめ、産学官協働に向けたコーディネートや調査研究などの各種事業を展開し、徳島県の情報化を推進する。
取組の方向性	ICTを課題解決ツールとして効果的・積極的に利活用し、活力あふれる地域を創造するため、効率的な組織体制の構築や効果的な事業の推進に努める。

計画の概要と取組内容（H28～H30年度）

取組項目	具体的な計画	平成30年度における具体的な取組内容
事業計画の改善内容	公益財団法人として維持できるよう事業の見直しや人材確保、事業経費の縮減、会費収入の拡大に努める。 社会情勢に応じて事業内容を見直すとともに、賛助会員のノウハウなどを活用しながら、効率的で効果的に地域情報化を推進する。	CMSサービスの有償化により、サービス利用者に運営費の一部を負担してもらうことにより、事業継続の安定化を図った。
組織・人員等の改善内容	少数の職員で、広範囲な業務を処理しているが、地域情報化の推進には、高い専門性を有する人材が不可欠であり、職員の派遣を民間事業者等へ引き続き要請するなど、組織体制の維持強化を図る。	職員の派遣要請を民間事業者等へ引き続き行った。
財務状況の改善内容	一層の経費縮減と会費収入の拡大により財務状況の改善を図る。また、民間から幅広く資金を集めるとともに、賛助会員等の協力を得ながら効率的な事業実施に努める。	CMSサービスの有償化により、財務内容の改善に努めた。
監査の充実強化と情報公開の取組み	公益財団法人として、法令に基づいた適切な運営及び公正で効果的な事業の推進を図る。また、情報公開規程に基づき財団ホームページ等により広く情報の開示を行う。	理事会、評議員会による審議に加え、外部有識者による「eーとくしま推進財団評価委員会」の事業評価及び委員意見を踏まえ事業を推進した。また、財団の日々の活動記録を、適時ホームページで公開することで、広く財団活動を県民に周知するよう努めた。
地方創生等に資する取組み	ICTを課題解決ツールとして効果的・積極的に利活用し、徳島県の情報化を推進する。	ICTの利活用促進に向けたセミナーや講演会による普及啓発をはじめ、各種の地域情報化支援事業、人材育成・表彰事業及び助成事業を実施した。

団体の自己点検評価

<p><経営状況の点検評価> ※経営状況、財政的リスクの状況など 公益財団認定基準の遵守に配慮しながら、各種事業を効果的・効率的に行うよう努めている。 CMSサービスの有償化による事業の充実と財源の確保を図るなど、引き続き財務基盤の安定化を図るとともに、民間派遣の職員の確保をはじめ会費収入その他の収入の拡大など、法人の経営基盤強化に取り組んでいく。</p>
<p><事業の点検評価> ※公共性・採算性など 教職員・保護者・児童生徒等を対象にした普及啓発事業や、ICTの利活用促進に向けた公立小中学校及び地域の情報化支援など、各種事業を実施した。</p>
<p><課題と今後の方向性> 公益性の高い事業を継続的に実施していくため、引き続き自主財源等の確保に努めるとともに、ICTの進展に対応するため人材の確保・育成を図り、関係機関・団体等と連携を深めICT利活用による新たな価値の創造に向けた事業の展開を図る。</p>

県所管部局の点検評価

＜経営状況の点検評価＞※経営状況、財政的リスクの状況など
CMSサービスの有償化や会費収入の拡大など、収入の確保に努めているものの、会費収入は減少傾向にあるため、更なる会員獲得の努力が必要である。

＜事業の点検評価＞※公共性・採算性など
「e-とくしま推進財団行動計画」に掲げる事業の進捗状況等に係る、「e-とくしま推進財団評価委員会」の評価及び意見に基づき、改善を進める必要がある。

＜その他＞（上記評価に対する対応方針や具体的対策等を記載）
「e-とくしま推進財団基本指針」及び「行動計画」（推進期間：平成26年度から平成30年度まで）を改訂の上、2年間延長することとしており、「基本指針」及び「行動計画」に従った着実な財団運営が望まれる。

「地方創生・経営健全化計画（旧計画）」の取組概要

団 体 名	一般財団法人 徳島県環境整備公社
事 業 概 要	<ul style="list-style-type: none"> □海面埋立処分場（徳島東部処分場、橘処分場）における一般廃棄物、産業廃棄物、陸上建設残土等の埋立処分事業の実施 □埋立処分が終了した沖洲処分場の管理運営及び早期廃止 □廃棄物適正処理推進事業として、市町村・民間団体への補助事業の実施
取組の方向性	<p>□平成28年度の長期借入金金の返済終了、阿南市新ゴミ処理施設の本格稼働や将来の徳島市等の新たな広域ゴミ処理施設計画による一般廃棄物の受入量の減少並びに主要施設の経年劣化による大規模修繕費用の増大、災害予防等への対応などを見据え、公社の安定的、持続的な経営を図るため、中・長期的展望にたった経営健全化計画を策定。</p>

計画の概要と取組内容（H28～H30年度）

取組項目	具体的な計画	平成30年度における具体的な取組内容
事業計画の改善内容	<ul style="list-style-type: none"> □余水処理施設の長寿命化対策 アセットマネジメントによる維持管理計画を策定し、施設の長寿命化を図る。 □沖洲処分場の早期廃止 国が策定を進めている「海面最終処分場の閉鎖・廃止マニュアル」の状況把握に努め、廃止に向けた具体的な実施計画を策定し、早期の廃止を目指す。 □管理水域の水質・臭気対策 橘・東部処分場の埋立池の水質の浄化対策、臭気対策を効果的に実施するとともに、原水、処理水の適正処理と周辺海域の環境調査を継続し環境保全に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> □長寿命化計画に基づき、計画的な修繕・更新に努めた。 □沖洲処分場の廃止確認申請書を提出し、廃止確認が完了するとともに、県への跡地移管に向け、排水施設等の工事及び管理棟撤去の設計委託を行った。 □臭気対策について、水中ドローンの導入及び循環式水中ポンプの導入等を行った。
組織・人員等の改善内容	<ul style="list-style-type: none"> □業務の実態を踏まえた適切な運営体制の検討 □職員の能力開発・人材育成を通じて、執行体制の強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> □効率的で、より安全な職場環境創造のため、中長期展望に立った職員体制の検討を行った。 □職場内での教育訓練の定着や研修会等への参加を促した。
財務状況の改善内容	<ul style="list-style-type: none"> □阿南市の新ゴミ処理施設の稼働や、徳島市等の新たな焼却炉建設計画等を踏まえた経営健全化策の策定 □余水処理施設の経年劣化による大規模改修に備えた自主財源の確保 □基本財産及び運用可能な手持ち資金については、安全で有利な国債等による運用を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> □一般廃棄物の大幅な受入量の減少を見据え、中・長期的な展望に立った一般廃棄物受入料金の改定について検討した。 □複数年契約を導入するとともに、維持管理積立金の積算方法を「埋立容量」から「埋立期間」に変更し、積立額の増加を図った。 □県公募公債をはじめ、有利な資金運用を引き続き実施した。
監査の充実強化と情報公開の取組み	<ul style="list-style-type: none"> □法令上公表を求められている公開対象資料（財務状況や活動状況、公益目的支出計画実施報告書等）のホームページ等を活用した積極的な情報公開を推進するほか、それ以外の資料についても公開に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> □ホームページに廃棄物の種類毎の埋立数量及び水質検査の月毎の状況を掲載するなど廃棄物の処理等の情報発信に積極的に努めた。
地方創生等に資する取組み	<ul style="list-style-type: none"> □廃棄物適正処理推進事業の充実強化 廃棄物の適正処理により県民の生活環境の向上を図るため、市町村が行うゴミ減量化、環境教育や市民団体が行う環境美化活動に対して補助金を交付する。 	<ul style="list-style-type: none"> □事業の周知・啓発に努めるとともに、新たなニーズにも柔軟に対応するなど、補助対象の拡大を図った。

団体の自己点検評価

＜経営状況の点検評価＞※経営状況、財政的リスクの状況など

- これまでの経営改善の取組により損益ベースでは、平成21年度以降概ね黒字で推移しており、長期借入金の返済が完了した平成28年度以降は、資金ベースにおいても黒字経営が続いている。
- 今後、少子高齢化等による人口減少や3Rなど循環型社会の進展に伴う廃棄物の減量化や徳島市等の広域ごみ処理施設の整備に伴う受入量の減少、また、余水処理プラント等主要施設・設備の経年劣化による大規模修繕費用の増大が予測されている。さらには、災害廃棄物への対応などを見据え、公社の安定的・持続的な経営を図るため、中・長期的展望に立った経営健全化に取り組む。

＜事業の点検評価＞※公共性・採算性など

- 当公社が運営する廃棄物最終処分場は、県民の生活環境の保全と健全な経済産業活動を支え、循環型社会の形成、持続的な経済発展に不可欠な基盤施設であり、今後とも安定的かつ持続的な健全経営に取り組む。

＜課題と今後の方向性＞

- 徳島市は広域ごみ処理施設の供用開始までは、現状のまま廃プラ前処理施設を対応したいとのことであるが、当該処理方法は徳島東部処分場の埋立進捗の加速化に直結していることから、廃棄物理立量を減容化し、処分場を延命化させる観点から、今後の廃プラの処理方法のあり方について県及び徳島市と綿密に協議を進めていく必要がある。
- 施設の老朽化に伴う修繕等の増加や徳島市等で計画されている広域ごみ処理施設の稼働に伴う収入減に備えて今のうちに資金を確保しておく必要がある。

県所管部局の点検評価

＜経営状況の点検評価＞※経営状況、財政的リスクの状況など

- 今後も廃棄物処理の広域化が更に進むとともに、人口減少や3Rの進展により、廃棄物受入量及び収入の減少が見込まれる。また、施設の老朽化等による修繕経費の累増も予想されることから、適切な維持管理による施設の長寿命化を図りつつ、経営体力の強化が求められる。

＜事業の点検評価＞※公共性・採算性など

- 廃棄物及び建設残土等を広域的に受け入れる、大規模な公共関与の海面埋立最終処分場の運営を通じて、県民の生活環境の保全及び県内産業の健全な発展に貢献している。また、廃棄物適正処理を推進する助成事業等による公益活動も展開しており、引き続き健全かつ持続的な経営を図ることが求められる。

＜その他＞（上記評価に対する対応方針や具体的対策等を記載）

- アセットマネジメントによる施設長寿命化計画の着実な実施
- 将来の経営環境を見据えた自主財源（積立金残高）の増額

「地方創生・経営健全化計画（旧計画）」の取組概要

団体名	公益財団法人 徳島県文化振興財団
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○阿波人形浄瑠璃をはじめとした徳島県の伝統文化や国内外の優れた芸術文化を鑑賞する機会を提供するための各種舞台芸術公演事業 ○県民の文化創造や振興活動を支援するための助成事業及び各種顕彰事業 ○郷土文化講座や阿波木偶制作教室など県民に本県の伝統文化や歴史を学ぶ機会を提供するとともに、後継者の育成を支援する事業 ○展示や各種講座の開催等により、県民に文学や書道について学ぶ機会の提供や関係資料の収集・調査事業及び展示事業
取組の方向性	引き続き組織のスリム化や積極的なファンドレイジング（公的助成金の獲得等）を行い、管理経費の削減や自主企画事業費の圧縮に努める。また、福祉や教育などと連動させた事業展開による地域振興や、文化を基盤とした魅力ある地域づくりを行い観光客誘致など地域活性化への寄与を目指す。

計画の概要と取組内容（H28～30年度）

取組項目	具体的な計画	30年度における具体的な取組内容
事業計画の改善内容	<p>県や県内公立文化施設との連携を強化し、地域の文化資源の活用を通じて文化を活かしたまちづくりに取り組む。</p> <p>基本財産の運用による利息収入や公的助成金の獲得等により、引き続き質の高い芸術文化事業を効果的・効率的に展開するとともに、2020年東京五輪に向けて「あわ文化」を世界に発信すべく伝統文化の振興事業を強力に推進する。</p>	<p>（一財）地域創造、（独）日本芸術文化振興会などの公的助成金を活用した「AWA伝統芸能創造発信プロジェクト」などの舞台芸術公演事業や県内教育機関及び県内福祉施設へ芸術家を派遣する「芸術家派遣事業」などの教育普及事業を通じ、地域の文化芸術レベルのボトムアップに取り組むとともに、徳島発の情報発信に取り組んだ。</p>
組織・人員等の改善内容	<p>公益財団法人への移行に伴い役員数の削減を行い、職員数についても、業務の遂行に必要な人員を確保しつつ1名の削減を行った。今後も効率的な人員配置を行いながら、職員の専門性も高めるよう努める。</p>	<p>引き続き業務の遂行に必要な人員を確保しつつ効率的な人員配置を行いながら、各種研修会に積極的に参加するなど職員の専門性を高めるよう努めた。</p>
財務状況の改善内容	<p>魅力ある事業の企画・実施を行い観客動員数の増加を図ることは当然のことながら、チケット購入の利便性を図るなど環境を整備し、事業収入や施設利用料の確保に努める。</p> <p>特に、自主企画事業については、公的助成金の獲得等により質・量ともに充実を図る。</p>	<p>（一財）地域創造、（独）日本芸術文化振興会などの公的助成金を獲得することにより自主企画事業における質・量の充実を図った。</p> <p>また、チケット販売の効率化やソーシャルネットワークキングサービスの活用により積極的な事業展開を図り経費の削減・収益性の向上を図った。</p>
監査の充実強化と情報公開の取組み	<p>公益財団法人として関係法令に基づく書類を作成し、常時、事務所に備え置くとともに、財団のホームページを通じて、広く一般の閲覧に供する体制を整える。</p> <p>また、公益財団法人としての公共性や透明性を引き続き確保するよう努める。</p>	<p>公益財団法人として関係法令に基づく書類を作成し、常時、事務所に備え置くとともに、財団のホームページを通じて、広く一般の閲覧に供する体制を整えた。</p> <p>また、チケット購入者の顧客情報等の管理をシステム化することにより、情報漏洩防止の対策に取り組んだ。</p>
地方創生等に資する取組み	<p>単なる芸術鑑賞機会の提供にとどまることなく「県民参加型」「アウトリーチ公演」「ワークショップ」等付加価値のある公演の提供により、県民が芸術文化に多層的に触れる機会を充実させ、会館を中心とした地域の活性化に寄与する。また、2020年東京五輪などの世界大会を契機とし、世界に誇れる「あわ文化」を発信すべくスポーツや観光と融合した文化事業を模索する。</p>	<p>指定管理事業を通じて「地域の中核文化施設」としてそれぞれの館が担っている文化的・経済的・社会的な役割を発揮できるよう努めた。文化芸術の力で「人と人」「人と社会」とが繋がり、地域が元気になる取り組みを推進した。</p>

団体の自己点検評価

<経営状況の点検評価>

【組織全体の経営状況】

計画的な財務運営を図ると共に効率的な経営を推進し、財務健全化の確保に努めた。

【助成事業及び顕彰事業の経営状況】

基本財産が県・民間等の出損金であることから、安全性を確保した資産運用を原資に、県民サービスに努めた。

【組織の人的体制について】

適材適所によって人材確保に努め、健全な組織運営を図った。

<事業の点検評価>

【事業の公共性について】

「あらゆる文化芸術をすべての県民へ」という基本方針のもと、特定の分野に偏らない文化事業をあらゆる世代の県民が享受できるような事業展開を図った。また教育普及育成事業としては、教育機関だけでなく福祉施設等へ普及事業を実施するなど、共生社会実現へ向けての取り組みを推し進めた。

【事業の採算性について】

積極的なファンドレイジングにより、公的助成金を獲得するなど収入増に努めた。また、県民のニーズを的確に把握した事業を実施することで、チケット売上収入の増加に努めた。

<課題と今後の方向性>

公益性の高い事業を継続的に実施していくため、引き続き自主財源等の確保に努め、事業の多様化と強化を図る。さらに、社会情勢の変化などに柔軟に対応できるように、組織体制を整えていくように努める。

また、芸術文化によるまちづくりを推進するために、県民が主役の各種文化事業を提供していくとともに、観光等と融合した複合的な文化事業を新たに模索するなど、様々なアプローチで文化芸術を軸とした地方創生の実現を加速させていく必要がある。

県所管部局の点検評価

<経営状況の点検評価>

経費の削減や自主財源の確保に努め、健全な組織運営を行っている。

<事業の点検評価>

あわ文化をはじめとして様々な文化事業を展開し、施設の外へ届ける普及事業にも積極的に取り組んでいる。引き続き、文化振興の中核施設としての機能を十分に発揮させるべく、更なる事業の充実と質の向上が期待される。

<その他> (上記評価に対する対応方針や具体的対策等を記載)

今後も公益財団法人として透明性のある運営を行うとともに、県や関係団体との連携を図りながら、文化振興を通じて地域の活性化に寄与する事業を引き続き展開していく必要がある。

「地方創生・経営健全化計画（旧計画）」の取組概要

団体名	公益財団法人 徳島県埋蔵文化財センター
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1, 埋蔵文化財の発掘調査及び研究を行う事業 四国横断自動車道、徳島環状道路等の開発に伴う発掘調査を実施する。 2, 出土した文化財の整理及び保存を行う事業 国・県等の開発に伴う発掘調査で出土した遺物の整理業務を実施する。 3, 埋蔵文化財の活用及び保護意識の啓発、普及に関する事業 速報展・企画展・古代体験会等を計画的に実施する。 4, 徳島県立埋蔵文化財総合センターの管理、運営に関する事項
取組の方向性	・更なる経営改善を行う

計画の概要と取組内容（28～30年度）

取組項目	具体的な計画	30年度における具体的な取組内容
事業計画の改善内容	発掘調査及び出土品の整理業務について、事業量に見合った組織・人員体制で実施する。	発掘調査及び出土品の整理業務について、事業量に見合った組織・人員体制で実施した。
組織・人員等の改善内容	事業規模及び経営状況に応じた人員・組織を構築する。	事業規模及び経営状況に応じた人員・組織を構築した。
財務状況の改善内容	収支均衡した経営を継続する。	収支均衡した経営を継続した。
監査の充実強化と情報公開の取組み	事業概要、事業報告、収支決算等を記載した年報を発刊している。 調査成果等については、インターネットを通じて常時情報発信している。	事業概要、事業報告、収支決算等を記載した年報を発刊した。 調査成果等については、インターネットを通じて常時情報発信した。
地方創生等に資する取組み	他機関と連携し埋蔵文化財を活用した出土品の展示及び普及関連事業の周知を図り、県民に価値を広めるように講演会等を開催する。	他機関と連携事業を拡充して行い、県民に対し埋蔵文化財の重要な価値の周知を図った。

団体の自己点検評価

<p><経営状況の点検評価> ※経営状況、財政的リスクの状況など 発掘調査及び出土品の整理業務については、事業量に応じた適正な体制で実施した。</p>
<p><事業の点検評価> ※公共性・採算性など 普及啓発事業を通して出土文化財の活用が図られるとともに指定管理運営業務では自主事業の充実に最大限つとめた。</p>
<p><課題と今後の方向性> 発掘調査及び出土品の整理業務については、事業量を的確に把握し事業規模等に見合った組織・人員体制の確立に努める。又、普及啓発事業を通して出土文化財の活用を努めると共に、指定管理運営業務において自主事業の充実に努め、幅広い県民のニーズに対応できるよう努める。</p>

県所管部局の点検評価

＜経営状況の点検評価＞※経営状況、財政的リスクの状況など
発掘調査及び出土品の整理業務については、事業量に対応した適正な体制で実施できている。

＜事業の点検評価＞※公共性・採算性など
発掘調査及び出土品の整理業務については、事業量に対応した組織・人員体制で実施できている。又、普及啓発事業を通して出土文化財の活用に努め、指定管理運営業務において自主事業を充実させ、幅広い県民のニーズに対応できている。

＜その他＞（上記評価に対する対応方針や具体的対策等を記載）
広報活動を充実させ、施設の存在を広く世間に周知して頂き、気軽に訪問できる施設であることを認識してもらい、多くの方に来館していただけるように努めること。

「地方創生・経営健全化計画（旧計画）」の取組概要

団体名	公益財団法人 とくしま移植医療推進財団
事業概要	臓器移植に関する知識の普及啓発を行うとともに、臓器移植のための諸条件の整備並びに助成等を行い、もって県民の健康と福祉の向上に寄与する。
取組の方向性	事業継続の安定を目標に取組を行う。

計画の概要と取組内容（H28～H30年度）

取組項目	具体的な計画	平成30年度における具体的な取組内容
事業計画の改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 安定的な運営を継続的にを行うため、事業の見直しや収入の確保に努める。 これまでの普及啓発活動の実績と成果を検証し、さらに効果的な方法での普及啓発に取り組む。 	寄付金・賛助会費・助成金等の収入の拡大に努め、事業継続の安定化を図る。
組織・人員等の改善内容	特になし 公益財団法人移行時に見直しを実施済である。	引き続き関係機関との連携を図る。
財務状況の改善内容	寄付金・賛助会員収入の拡大に努めるとともに、より一層、効果的・効率的な事業実施に努める。	寄付金・賛助会員の募集を推進する。
監査の充実強化と情報公開の取組み	ホームページに事業計画・決算書類・役員名簿等を掲載し広く情報を開示している。	研修会、普及啓発イベント等、財団の活動について、適時ホームページで公開することで、広く財団の活動を一般県民に周知するよう努める。
地方創生等に資する取組み	<p>臓器移植について、より多くの方に知っていただけるよう、普及啓発に取り組む。</p> <p>特に10代、20代の若年者層を対象とした普及啓発の充実を図り、若い頃から臓器移植について関心を持ってもらう。</p>	<p>普及啓発イベントの開催について、広報を強化し、参加者数の増に繋げる。</p> <p>また、学校等へ専門知識のある者を派遣し、臓器移植について知ってもらう機会を作る。</p>

団体の自己点検評価

<p><経営状況の点検評価> ※経営状況、財政的リスクの状況など 寄付金、賛助会費、補助金を継続的に受け入れているが、事業継続のために、今後も収入の安定化が必要である。</p>
<p><事業の点検評価> ※公共性・採算性など 実施事業については、できるかぎり補助金内での実施ができるように努めている。</p>
<p><課題と今後の方向性> 今後も安定した経営ができるために、寄付金、賛助会費、補助金の受け入れを行う。</p>

県所管部局の点検評価

<経営状況の点検評価> ※経営状況、財政的リスクの状況など

収入について、基本財産の運用益と日本臓器移植ネットワークの助成金が大半を占めており、財政基盤が弱く、活動経費の確保が課題となっている。

<事業の点検評価> ※公共性・採算性など

日本臓器移植ネットワークの助成金等を活用した普及啓発イベントや研修会の開催により、臓器移植に関する県民の理解や、医療従事者の資質向上が図られた。

<その他> (上記評価に対する対応方針や具体的対策等を記載)

寄附金・賛助会費などの独自収入の拡大に向けた取組を強化し、安定的経営が継続的に行えるよう、収支バランスの確保に努めていただきたい。

「地方創生・経営健全化計画（旧計画）」の取組概要

団体名	公益財団法人とくしま“あい”ランド推進協議会
事業概要	ぬくもりと活力のある長寿社会づくりを推進するため、長寿社会についての意識啓発や高齢者の健康と生きがいづくりの推進、地域社会の重要な担い手として活躍できる人材の育成など各種事業を、官民一体となって積極的に取り組んだ。
取組の方向性	更なる経営改善を図る。

計画の概要と取組内容（H28～H30年度）

取組項目	具体的な計画	平成30年度における具体的な取組内容
事業計画の改善内容	ニーズに的確に対応した事業の実施と人材育成を図るとともに、高齢者の社会貢献活動を支援する。 また、効率的な体制と収入財源の確保による経営基盤の強化を図る。	シルバー大学校では、 ① 学習機会をより多く提供するため、55歳（従前は60歳）からの出願を可能とした。 ② 「ワールドマスタースゲームズ2021 関西」の開催を見据え、「おもてなし外国語講座」（英会話・中国語会話〈大学校・大学院各1年間のリレー講座〉）を新設した。 また、県健康福祉祭（ねんりんピック）では、全ての県民が集い、ふれあい、考え、力を合わせ、「ぬくもりと活力のある長寿社会」を創造していただけるよう、 ① 県下3地域でスポーツ交流 ② 美術展等の各種イベントを開催した。
組織・人員等の改善内容	効率的な事業運営に努め、業務内容の見直しを行い、職員数の維持について検討する。少ない職員の人材育成の観点から、研修をより積極的に行う。	業務の遂行に必要な人員を確保しつつ、効率的な人員配置を行った。 また、（一財）長寿社会開発センターの研修会や関西広域連合管内のシルバー大学校との情報交換会などを通じて人材育成を図った。
財務状況の改善内容	コスト意識を持った運営を行い、事業費の削減に努力するとともに、事業の必要性についても、不断の検討を行っていく。また、収入財源の確保を図る。	県健康福祉祭に対する協賛金を県内の民間企業から募り、運営費用に充当した。 また、「ユニフォーム購入スポンサー事業」として、全国健康福祉祭参加者が購入する県選手団ユニフォームの購入費用の一部を負担するスポンサーを募集し、スポンサー料を参加者のユニフォーム購入費用及び当協議会の運営費用に充当した。 シルバー大学校及び同大学院の募集案内への広告募集を行い運営費用に充当した。 情報誌「いのち輝く」への広告募集を行い発行費用等に充当した。
監査の充実強化と情報公開の取組み	わかりやすいホームページの作成等により、情報公開の更なる推進を図るとともに、監事監査に公認会計士との顧問契約による毎月の会計指導や公益法人会計ソフトを活用し、引き続き事業の透明性を確保する。	公認会計士との顧問契約により、決算の確認及び毎月の指導・助言を得るとともに公益法人会計ソフトを活用し、透明性の確保を図った。 情報公開については、毎年度の事業計画書及び事業報告等をホームページで公開するなど積極的な情報公開に努めた。

取組項目	具体的な計画	平成30年度における具体的な取組内容
地方創生等に資する取組み	高齢者が生きがいを持って生活し、地域社会の重要な担い手として活躍できる環境づくりを図るため、地域社会貢献活動を推進する人材を育成する。	<p>「生きがいづくり推進員」として、シルバー大学校大学院の卒業者などを対象に、地域社会貢献を推進する人材を養成した。平成30年度は新たに大学院卒業生105人が登録し、現登録者数は、960人（累計）となった。</p> <p>阿波十郎兵衛屋敷のボランティアガイド、グラウンド・ゴルフなどのニュースポーツの指導員など、様々な方面で活躍する「生きがいづくり推進員」の当協議会諸事業推進への協力及び功勞に対し、感謝状を贈呈した。</p>

団体の自己点検評価

<p><経営状況の点検評価>※経営状況、財政的リスクの状況など</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営基盤の強化を図るため、県健康福祉祭への協賛金、各種広告募集など収入財源の確保に努めた。
<p><事業の点検評価>※公共性・採算性など</p> <ul style="list-style-type: none"> シルバー大学校及び同大学院の開講を通じて、地域福祉を推進する高齢者リーダーの育成を着実に推進し、豊かな高齢期を創造できる人材育成に注力した。
<p><課題と今後の方向性></p> <ul style="list-style-type: none"> 公益性の高い事業を継続的に実施していくため、コスト意識を持った運営を行い、引き続き効率的な体制と収入財源の確保による経営基盤の強化を図っていく。

県所管部局の点検評価

<p><経営状況の点検評価>※経営状況、財政的リスクの状況など</p> <ul style="list-style-type: none"> 本団体の運営財源は県からの補助金・委託金が大部分を占めており、その影響を大きく受ける。 県では、徳島県高齢者保健福祉基金を活用した補助金・委託金が歳入の大部分を占めている。基金残額は、770,757千円（H30決算見込み）であるが、年80,000千円～90,000千円のペースで取り崩しており、約10年程度で基金が枯渇し、団体運営が困難になる可能性がある。 一方で、県健康福祉祭への協賛金、各種広告募集など収入財源の確保に積極的に努めている。引き続き、効率的な体制と収入財源の確保による経営基盤の強化に取り組んでいただきたい。
<p><事業の点検評価>※公共性・採算性など</p> <ul style="list-style-type: none"> 本格的な長寿の時代を迎える中、本県では全国平均を上回る速さで高齢化が進行している。今後とも、長寿社会についての意識啓発や高齢者の生きがいと健康づくりの推進など積極的に推進していく必要がある。
<p><その他>（上記評価に対する対応方針や具体的対策等を記載）</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営改善計画の実行により、組織はスリム化した。社会的・地域的ニーズの高まりにより、近年、事業量が増大している。このため、限られた職員体制で的確に事業を効果的に実施していくとともに、引き続き財政基盤の強化をどう図っていくかが大きな課題となっている。

「地方創生・経営健全化計画（旧計画）」の取組概要

団 体 名	公益財団法人 徳島県福祉基金
事 業 概 要	<p>目的：社会福祉事業を推進することによって、民間の福祉活動の活性化を図り、もって、福祉の向上に寄与することを目的とする。</p> <p>事業：目的を達成するため、次の事業を徳島県内において行う。</p> <p>(1)新たな地域福祉の展開に寄与する先駆的・モデル的事业に対する助成</p> <p>(2)直面する地域福祉課題解決のための企画提案事業に対する助成</p> <p>(3)地域活動支援センター等利用者の社会参加促進事業に対する助成</p> <p>(4)社会福祉活動に対する普及啓発活動</p> <p>(5)その他目的を達成するために必要な事業</p>
取組の方向性	<p>日銀の金融緩和策により、超低金利水準が続き、法人運営を取り巻く状況は極めて厳しい。助成経費の抑制等を含めた基盤強化への取り組みを行い、今後の法人運営をより継続的に維持させる。</p> <p>基金運用においては、徳島県公募公債や利付国庫債券、政府保証債、財投機関債により安全かつ有利な運用を図ること。また、償還期間については、金利状況を考慮の上、短期運用から20年の長期運用までを含めて、弾力的に判断する。</p> <p>繰越予定額と満期になる特定資産を積立てるとともに、助成事業費の上限を13,000千円から順次引き下げることにより、令和6年度まで 10,000千円台を確保する、特定費用準備資金積立計画を策定する。また、公益目的事業の収入が費用を上回らないよう、収支相償の基準を遵守する。</p>

計画の概要と取組内容（H28～H30年度）

取組項目	具体的な計画	平成30年度における具体的な取組内容
事業計画の改善内容	<p>寄附金の運用財産への繰り入れ、助成事業費の支出限度額（キャップ制）の導入、助成経費等の抑制を行う。</p> <p>また、基金運用においては、安全かつ効果的な努め、今後の法人運営をより継続的に維持させる。平成28年度は、寄附金の運用財産への繰り入れ、助成事業費の支出限度額（キャップ制）を導入する。</p>	<p>平成28年度は、寄附金の運用財産への繰り入れ、助成事業費の支出限度額（キャップ制）を導入した。</p> <p>平成30年度も、平成28年度より導入している寄附金の運用財産への繰り入れ、助成事業費の支出限度額（キャップ制）の実施を行った。</p> <p>また、特定費用準備資金積立計画を策定し、繰越予定額のうち、4,200千円を積み立てた。収支相償の基準は遵守した。</p>
組織・人員等の改善内容	<p>特になし (公益財団法人移行時に見直し実施済み。)</p>	<p>特になし</p>
財務状況の改善内容	<p>助成経費等を次のとおり抑制する。</p> <p>■事務費及び直接実施事業費の20%削減</p> <p>■助成限度額の引き下げ（先駆的・企画提案事業100万円→70万円、社会参加促進事業15万円→10万円）左記改善事項を実施し、4,400千円以上の次年度繰越金を確保する。</p>	<p>特定費用準備資金積立計画を策定し、繰越予定額のうち、4,200千円を積み立てた。収支相償の基準は遵守した。</p>

監査の充実強化と情報公開の取組み	<p>監事監査に加え、公認会計士による外部監査を実施する。また、公益法人に求められている財務情報等の開示内容には、ホームページを活用して、県民にわかりやすく情報開示に努める。</p> <p>(開示内容)</p> <p>■定款 ■役員名簿 ■事業報告書 ■収支計算書 ■正味財産増減計算書 ■貸借対照表 ■財産目録 ■事業計画書 ■収支予算書</p>	左記のとおり実施した。
地方創生等に資する取組み	<p>新たな地域福祉の展開に寄与する先駆的・モデル的事業等の助成件数を増加させる。</p>	<p>目標値に沿って実施した。</p> <p>助成事業内容に障がい者のスポーツ、芸術の振興を図る活動を加えた。</p>
その他	<p>本計画に基づき、健全な経営をさらに促進し、定期的に経営分析を行い、必要に応じて計画内容を見直す。</p>	左記のとおり実施した。

団体の自己点検評価

<p>＜経営状況の点検評価＞※経営状況、財政的リスクの状況など</p> <p>福祉基金運営の拠り所となる基金の運用は、超低金利政策の長期化により、運用益の確保が厳しい状況が続いている。また、今後、多くの債券が順次満期償還を迎えるため、運用益の大幅な減少が迫ってきた。</p> <p>「寄附金の受け入れを直接助成財源に充当」、「中期の収支動向を踏まえた上での助成額の決定」の取り組みを実施するとともに、繰越予定額や満期を迎える特定資産を積み立てる特定費用準備資金積立計画を策定し、助成事業費の上限を13,000千円から順次引き下げることにより、令和6年度まで10,000千円台を確保することとした。</p>
<p>＜事業の点検評価＞※公共性・採算性など</p> <p>助成事業については、県内各団体への周知を行い、広く福祉に携わる団体への助成が実施できるように働きかけを行なった。また、障がい者の自立と社会参加の促進のため、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、障がい者スポーツ、文化芸術の振興を一層図るための助成活動内容を加えた。</p>
<p>＜課題と今後の方向性＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 運用収入を巡る状況が厳しい中にあるが、安定的な運営のため、特定費用準備資金積立計画を策定し、助成事業費の上限を引き下げることにより、令和6年度まで助成事業費の10,000千円台を確保する。 ニーズに即した助成事業を実施する。 徳島県における民間福祉活動が、さらに活性化されるよう努めていく。

県所管部局の点検評価

<p>＜経営状況の点検評価＞※経営状況、財政的リスクの状況など</p> <p>順次、超長期国債での運用を実施し、平成28年度は「寄附金の受入を直接財源に充当する」、繰越予定額や満期を迎える特定資産を積み立てる「特定費用準備資金積立計画の策定」など、事業財源確保のための法人独自の検討が見られる。</p>
<p>＜事業の点検評価＞※公共性・採算性など</p> <p>助成事業における障がい者の自立と社会参加の促進のため、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした、障がい者スポーツ、文化芸術の振興を一層図るための助成の追加や、地域が直面する課題解決に資する事業として、助成対象事業に「男女の出会い・結婚を支援する活動」、在住外国人とともに勤める社会参加活動を取り入れるなど、法人の目的に沿った展開が見られる。</p>

<その他> (上記評価に対する対応方針や具体的対策等を記載)

公益認定の基準についても引き続き維持するとともに、助成事業の公募や外部委員を中心とした審査評価委員会による審査実施などによる透明性の確保も見られる。経営改善は概ね順調に推移していると評価する。

「地方創生・経営健全化計画（旧計画）」の取組概要

団 体 名	社会福祉法人 徳島県社会福祉事業団
事 業 概 要	昭和47年4月27日設立（徳島県100%出資、基本財産1千万円） 障害者支援施設「希望の郷」、障害児入所施設「未来」の直営施設の経営と徳島県立総合福祉センター、徳島県立障がい者交流プラザの指定管理施設の運営、ノーマライゼーション促進センター、徳島県障がい者スポーツ協会、徳島県地域生活定着支援センター等の公益事業を行う。 （平成31年度経常支出予算 1,045,301千円）
取組の方向性	社会福祉法人制度改革への対応と更なる経営改善を行う。

計画の概要と取組内容（H28～H30年度）

取組項目	具体的な計画	H30年度における具体的な取組内容
事業計画の改善内容	<p>(1)社会福祉法人制度改革への対応 経営組織のガバナンス強化、事業運営の透明性の向上、財務規律の強化等の改革を平成29年4月1日までに完了させる必要がある。</p> <p>(2)福祉サービス第三者評価事業の受信 事業運営上の問題点を把握し、受審結果の公表により、利用者の適切なサービス選択に資することを目的に受審する。</p>	<p>・平成29年度に策定した「経営中期計画（5か年計画）」の初年度の年であり、利用者サービスの向上と施設の機能強化を図るとともに、福祉人材の確保と育成に努めるほか、地域貢献にも積極的に取り組み、法人経営を行ったところである</p> <p>・福祉サービス第三者評価事業においては、平成28年度に受審した「障害児入所施設 未来」に続き、「障害者支援施設 希望の郷」で受審し、事業運営における点検を行った。</p>
組織・人員等の改善内容	<p>(1)直接処遇職員の正規比率の引き上げ 利用者の重度化への対応及び夜間の管理体制の充実を図るため、直営施設（希望の郷、未来）における直接処遇正規職員の配置比率を50%程度まで段階的に引き上げる。</p> <p>(2)評議員数の削減 社会福祉法人制度改革への対応に伴い、評議員の員数を削減する。</p>	<p>・法人全体における正規職員の配置比率は、平成28年度は、49.5%であったが、平成31年度は、54.5%となっている。 正規採用職員の従来3名の採用枠を5名に増やし、支援員、医療・心理職の採用試験を実施し、支援員4名、心理職1名の採用を行った。法人全体の職員数は、退職者、再雇用職員を含め平成28年度63名から平成30年度67名となった。 平成31年4月からの無期労働契約への転換に向け多様な働き方を検討し、平成30年度無期転換申込者は22名であった。</p> <p>・社会福祉法人制度改革以前は、評議員数13名であったが、平成29年4月1日から評議員数8名とした。</p>
財務状況の改善内容	<p>(1)障害児入所施設「未来」の経営立て直し、少子化による入所児童の減少により、早急な経営の立て直しが必要である。</p>	<p>・障害児入所施設「未来」においては、相談のあった保護者に対する個別相談会、また放課後等デイサービス事業では、音楽療法やスポーツなど、療育の特別メニューの導入を行い、利用者の確保に努めた結果、経常活動収入をみると、平成28年度180,937千円、平成29年度198,334千円、平成30年度200,820千円と増収し、利用者数も平成28年度48名から平成30年度は52名となった。</p>

<p>監査の充実強化と情報公開の取組み</p>	<p>(1)監査の充実強化 県実施の監査等に加え、会計監査人の設置を検討し、法人の計算書類及びその附属明細書、臨時計算書類並びに連結計算書類を監査し、会計監査報告を作成する。</p> <p>(2)情報公開への取組み 広報紙において事業内容や財務状況等を公表するとともに、法人ホームページにおいて、右記の内容を公表し、県民に対してわかりやすい情報公開に努める。</p>	<p>・平成31年4月からの会計監査人の設置基準の引き下げ延期となったが、引き続き監事監査に加えて公認会計士の監査を実施した。</p> <p>・公表内容 事業報告書、財産目録、貸借対照表、収支計算書（事業活動計算書、資金収支計算書）、監事の意見を記載した書類、現況報告書、役員報酬総額、定款、役員報酬基準、事業計画書</p>
<p>地方創生等に資する取組み</p>	<p>(1)障がい者スポーツの振興 出張スポーツ教室の開催等、障がい者に対してスポーツの振興を図る。</p> <p>(2)視聴覚障がい者への支援拡充 手話通訳者、点訳奉仕員、要約筆記者等の養成講習会を開催する。</p> <p>(3)地域公益事業の実施 法人の内部保留金を活用し「地域公益事業」を実施する。</p>	<p>・出張スポーツ教室、ポッチャ大会（県内を県中部、県西部、県南部の3ブロック及び全県大会）、ジュニアスポーツ体感事業等、積極的な事業展開を図った。</p> <p>・講習会や研修会を通して、手話通訳者、点訳奉仕員、要約筆記者等の技術向上を図った。</p> <p>・現在、希望の郷での外部との交流活動はボランティア・実習生の受入等が中心となっている。今後は、希望の郷をはじめとする直営の施設や県立施設を活用し、地域の方が気軽に集まり、交流ができる場の提供・利用者が地域との交流に参加できるように、地域に開かれた施設運営を行い、地域貢献について積極的な役割を果たしている。 （具体的な取り組み事業：地域との交流イベント、地域との防災訓練、地域の子ども等とともに行う地域交流アートイベント等）</p>

団体の自己点検評価

<p><経営状況の点検評価>※経営状況、財政的リスクの状況など 決算状況 事業活動面では、事業活動による収入は、前年対比108.6%となっており、確実に収入を確保している。一方、事業活動による支出は、前年対比108.3%となっており、支出は収入に依りて増加しているものの、収入の伸び率よりも低くなっている。 また、経常活動収入に対する人件費支出の割合は54.94%となっている。 当期末支払資金残高は、360,544千円となり、今後の利用者サービスの基盤となる施設面の充実、地域生活支援拠点整備に向け財源を確保していくこととする。</p>
<p><事業の点検評価>※公共性・採算性など 平成30年度は、「経営中期計画（5か年計画）」の初年度であり、利用者サービスの向上と施設の機能強化を図るとともに、福祉人材の確保と育成に努めるほか、地域貢献にも積極的に取り組み、法人経営を行った中期計画では、人件費比率60%以内を目標とし、<u>54.9%</u>であった。</p>
<p><課題と今後の方向性> 障害者支援施設「希望の郷」及び障害児入所施設「未来」における課題解決のため、旧あさひ学園跡地を活用して地域生活支援拠点を整備し、新たなグループホームの整備を核として、既存事業の再編や新たな事業実施により、当法人が強みとする「子どもから大人までの切れ目のない障がい児・者の支援」を実現させるとともに、地域共生社会実現に向けた取り組みを行う。 今後、社会福祉充実残額の算定とは別に、積立資産等の活用について、地域生活支援拠点整備事業の展開を行い、地域共生社会の実現に向けて、責任を果たしていくこととする。</p>

県所管部局の点検評価

＜経営状況の点検評価＞※経営状況、財政的リスクの状況など
平成29年度に策定した「経営中期計画（5カ年計画）」に基づき、事業活動における事業収入の確保や事業支出を抑えるなど、経営の安定を図るための取り組みが行われている。

＜事業の点検評価＞※公共性・採算性など
「経営中期計画（5カ年計画）」の目標達成に向けて、利用者サービスの向上と施設の機能強化、福祉人材の確保と育成、地域貢献にも積極的に取り組む等の法人経営が行われている。

＜その他＞（上記評価に対する対応方針や具体的対策等を記載）
社会福祉法人制度改革への対応と更なる経営改善に向けて、引き続き、事業形態の検討を行うなどの経営改善に向けた取り組みが必要である。

「地方創生・経営健全化計画（旧計画）」の取組概要

団 体 名	公益財団法人とくしま産業振興機構
事 業 概 要	県内中小企業を一元的・総合的に支援する機関として、「経営革新」「創業」「販路開拓」等の各種支援事業を実施している。主な事業として、とくしま経済飛躍ファンド、よろず支援拠点、プロフェッショナル人材戦略拠点などを推進している。
取組の方向性	中小企業振興による地域経済の活性化を図り、地方創生を推進するため、事業全般にわたり見直しを進める。また、徳島経済産業会館内の「総合応援拠点」として、各団体との連携を強化するとともに大学や研究機関等との連携を深める。このため、効率的な組織体制の構築や専門性の高い人材育成に努める。

計画の概要と取組内容（H28～H30年度）

取組項目	具体的な計画	平成30年度における具体的な取組内容
事業計画の改善内容	5つの公益事業を推進するに当たり、経済情勢の把握はもとより、職員一人ひとりが組織の使命・役割等を認識し、企業支援のあり方等について「不断の見直し」と「現場主義の徹底」を図りながら、取捨選択と、新たなニーズに対応できるよう改善を進める。	常に利用者の「顧客満足度の向上」や「コストパフォーマンス」の視点を重視し、不断の業務見直しを図った。また、休日経営相談の開設や徳島県社会保険労務士会との業務協力に関する協定の締結などよりニーズにあった体制整備を行った。
組織・人員等の改善内容	職員の意識改革や専門性の向上に努めるとともに、事務の消長を踏まえた効率的な業務執行に対応できる組織とする。人件費については、適正な職員数、各種手当て等における抑制基調を維持する。なお、退職者の補充は、県と協議の上、年齢構成も加味しながら計画的に行う。	職員の意識改革や県行政の補完機能をより高めるため、平成29年度に引き続き、職員1名を県に転籍出向させ、専門性の高い人材育成を行った。また、平成28年度末の退職者1名の補充は平成29年度に引き続き、再任用職員での対応とした。
財務状況の改善内容	国・県の補助事業や受託事業が占める割合が大きく、その動向により財政運営が大きく変動する。このため、国・県における制度改革や予算措置等の動向把握に努めるとともに、事業活用できる制度の適用に努める。 また、引き続き、会費収入などの自主財源の確保に努める。	国・県の補助事業等の状況の的確な把握と迅速な対応に努めた。また、とくしま経済飛躍ファンドのうち、満期償還を迎えた「地域資源活用枠」と「農商工連携枠」事業については、新たなファンド事業として再造成を行った。
監査の充実強化と情報公開の取組み	定款に定められた役員・監事とともに、会計監査人の設置により執行状況を監視している。理事会での事業計画の承認、決算書類の監査・承認と評議員会による理事の職務の牽制・監督により、公正かつ適正な運営に努める。 また、事業や決算状況などをホームページ等での公開と各種メディアを通じた積極的な情報提供による透明性の高い情報公開に努める。	月次決算の状況を、毎月会計事務所に確認依頼している。年度毎の事業報告・収支決算に関しては、会計監査人及び2名の監事による監査を受けた。また、平成29年度に引き続き、会計監査人のほかに外部の公認会計士による複数の監査を実施した。また、情報公開については、引き続き、ホームページ等での公開と各種メディアを通じた積極的な情報提供を行った。
地方創生等に資する取組み	中小企業の育成による地域の経済や雇用を支える重要な機関として、地域経済を活性化し、あらゆる世代が地域で安心して働く環境づくりに努めるとともに、地域産業の競争力を強化することにより、地方創生を図る。	これまで美馬市や阿南市と「中小企業振興に関する協定」を締結するとともに、平成30年度には（公社）徳島県物産協会や徳島県中小企業家同友会などと連携協定を締結するなど、地元自治体、地域の経済団体と連携しながら、効果的・効率的に中小企業支援を行った。

団体の自己点検評価

＜経営状況の点検評価＞※経営状況、財政的リスクの状況など
・取り組むべき新たな課題が増える一方で、ファンド運用益の減少などにより厳しい財政運営を余儀なくされている。
・当機構の財政運営は、国、県の補助事業や受託事業のウエイトが大きいため、その動向による影響を受ける。

＜事業の点検評価＞※公共性・採算性など
他団体との協定締結など関係機関との連携強化や休日相談の開設などさらなる体制整備を行うことにより、事業の効率的・効果的な実施とともに企業ニーズに即したきめ細やかな対応が図られた。

＜課題と今後の方向性＞
今後とも、より効率的・効果的に業務を推進する組織を目指した体制整備に努めるとともに、適正な職員数と国等の事業を活用した健全な財政運営に努めていく必要がある。

県所管部局の点検評価

＜経営状況の点検評価＞※経営状況、財政的リスクの状況など
現金預金を一定程度持ち合わせているため、運転資金の借入れを行うことなく運営できているが、ファンド運用益の減少等により、平成30年度は単年度赤字となっている。
また、県からの補助事業及び受託事業による収入が全体の約4分の3を占めており、県予算の動向に大きく左右される財務体質となっている。

＜事業の点検評価＞※公共性・採算性など
県内中小企業の多様なニーズに応じて、経営革新、技術開発、資金調達、販路開拓、創業等といった幅広い事業への総合的、一元的な支援に取り組んでおり、本県産業の振興に向け、県を補完する大きな役割を担っている。

＜その他＞（上記評価に対する対応方針や具体的対策等を記載）
引き続き、事業のより効率的・効果的な実施に努めるとともに、業務に応じた適正な職員の配置や国等の事業の活用にも努めるなど、経営改善に積極的に取り組む必要がある。

「地方創生・経営健全化計画（旧計画）」の取組概要

団 体 名	株式会社 徳島健康科学総合センター
事業概要	<p>当センターは頭脳立地法に基づき設立された産業高度化施設であり、地域産業の高度化を図るため、県、市、公設試験研究機関や大学と連携を図りながら、多彩な機能を生かし、地域産業の高度化、新事業創出のため、人材育成、交流促進・情報提供、施設支援に取り組んでいる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 人材育成事業 創業、開業に必要な技術的な基礎を修得してもらうための実習・座学など人材の育成のための各種研修会の事業を実施している。 2. 交流促進・情報提供事業 情報提供事業関係団体と連携し、公募事業への参入や県等からの委託事業を通じ、情報技術の紹介、情報化に向けた実地指導や情報提供業務の実施、人のふれあいをネットワーク化するための交流事業を実施している。 3. 施設支援事業（貸室支援事業） 賃貸貸室55室の提供と、会議室・機器等の賃貸を行い、テナント入居者や一般利用者の利便性向上に供している。
取組の方向性	<p>当センターの主業務は貸しオフィス事業であるが、当初の設立目的も踏まえ、経営方針の再構築（事業の選択と集中等）を行うとともに、インキュベーション施設としての企業活動支援を基本とし、県の施策に応じた強みのある産業分野（SOHO、デジタルコンテンツ等）を戦略的に育成するなど、「成長産業集積拠点」として本県経済を牽引する企業への成長を促進する。</p> <p>上記を柱として、引き続き単年度黒字の継続による欠損金の解消に努め、さらなる経営改善に努める。</p>

「株式会社徳島健康科学総合センター 地方創生・経営健全化計画の概要と取組み概要」（H28～H30年度）

取組項目	具体的な計画	〇〇年度における具体的な取組内容
事業計画の改善内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 人材育成事業 従来の創業者支援、経営支援事業に加えて、クリエイティブ産業の集積・クリエイターの誘致による「クリエイティブエリアとくしま」への形成を目指し、将来の業界を担う人材の育成を図り、新たな市場拡大、雇用創出に繋げる。 2. 交流促進・情報提供事業 受託事業の実施とともに、インキュベーション施設として創業、開発や経営革新を目指す人々が自然と集い、産官学交流、情報交流等のネットワークを構築する場としての様々な機能を提供し、創造型事業の実施を支援する。 3. 施設支援事業（貸室支援事業） 営業収益の大半を占める主要事業であり、企業の自立的発展に至るまでの事業展開を幫助する地域プラットフォームとして、創業期から事業化までの一元的な支援に努めるとともに、企業ニーズに応じた施設の利便性の向上に努め、入居率の向上を図ることにより安定した収益を確保する。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 人材育成事業 ・創業して間もない事業者に対する課題解決等の支援として、「経営力向上セミナー」開催事業を徳島市から受託し、実施した。 ・中小企業等に対し、生産管理を理解し、生産現場の問題を発見・解決できる知識・技能を習得する「生産性向上支援訓練実施業務」を、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構徳島支部から受託し、実施した。 ・当社の自主研修事業として、徳島県KAIZEN研究会との共催により、セミナーを実施した。 2. 交流促進・情報提供事業 徳島県から、「とくしま経済飛躍サミット」の開催等を内容とする「頑張る中小企業応援体制構築事業」を受託し、実施した。 3. 施設支援事業（貸室支援事業） 賃貸貸室55室の提供と、会議室・機器等の賃貸を行い、テナント入居者や一般利用者の利便性向上に供した。 <p>平成30年度末現在： 入居者51.0室（入居率92.7%）</p>

組織・人員等の改善内容	柔軟な経営による収益増加と、経費削減による支出抑制に努め、今後ともより一層の工夫を行い、組織の見直しや人件費の削減に努めることとする。	収益増加に努めると共に、経費の効果的な支出に努め、効率的な組織運営を図った。
財務状況の改善内容	<p>営業収益については、国・県等からの受託事業費の縮小が続き、安定収益の確保面では、厳しい状況である。</p> <p>一方、最大の収入源であるテナント収入については、現在の入居率の維持確保が重要であることから、当施設でのセミナー事業の実施により、テナントと「顔の見える」関係の構築、より一層のサービスの向上、割引制度の導入など工夫を凝らし、入居率の維持確保や施設利用の向上に努めるとともに、積極的な事業展開により、事業収入も確保する。</p> <p>また、支出については、今後ともより一層の経費節減に取り組むとともに、建物・設備の修繕・更新計画についても策定に努め、効率的・効果的な業務執行に努めることとする。</p> <p>このような取り組みにより、平成28年度以降においても単年度黒字を継続し、累積損失の解消に努めることとする。</p>	入居率の維持確保に努めるとともに、経費節減にも努めた結果、平成30年度においても単年度黒字を継続し、累積損失の解消に努めた。
監査の充実強化と情報公開の取り組み	<p>監査については、監査役及び会計監査人が実施している。</p> <p>情報公開については、「株式会社徳島健康科学総合センター情報公開要綱」を定め、情報公開に努めている。</p> <p>また、公告の方法として官報を利用しているが、決算公告については、電子公告を取り入れ積極的な情報開示を行う。</p>	<p>監査については、監査役及び会計監査人により実施した。</p> <p>情報公開については、「株式会社徳島健康科学総合センター情報公開要綱」に基づき、情対応している。</p> <p>決算公告については、電子公告により、積極的な情報開示を行った。</p>
地方創生等に資する取り組み	創業・起業支援において、ICTを利用スキルを深めていく研修を他団体と連携し、実施する	入居企業や「あったかビジネス支援事業」認定者を対象に、情報発信等のスキルを深めたり、研修の場を利用した情報交換の場を提供し、支援していくと共に、当社の認知度の向上に努めた。

団体の自己点検評価

<p><経営状況の点検評価> ※経営状況、財政的リスクの状況など 概ね計画どおりに進捗している。</p>
<p><事業の点検評価> ※公共性・採算性など インキュベーション施設として企業活動を支援するとともに、県等からの受託事業により、中小企業育成や創業・起業支援となる会議、研修等を実施している。</p>
<p><課題と今後の方向性> 国・県等からの受託事業費の縮小により、収益の確保は今後さらに厳しい状況となるため、安定した収入確保が見込めるテナント収入について、高い入居率の維持や向上を図るなど、引き続き単年度黒字の継続による欠損金の解消を進め、さらなる経営改善に努める。</p>

県所管部局の点検評価

＜経営状況の点検評価＞※経営状況、財政的リスクの状況など
テナント入居率の向上や受託事業の確保、一層の経費節減などに努めた結果、13期連続の黒字経営となっており、経営状況は安定している。

＜事業の点検評価＞※公共性・採算性など
良好な立地環境や創業支援・企業支援関連のノウハウ等を活かし、本県経済の活性化に向けた役割が期待されているところであり、今後も、積極的な事業展開を通じ、より一層安定した経営が継続されるものと考えている。

＜その他＞（上記評価に対する対応方針や具体的対策等を記載）
収入の要となっているテナント入居については、サービスの向上や積極的な営業活動を行い、さらなる入居率の向上・維持を図るとともに、引き続き受託事業の確保を行い、経営を安定させる。

「地方創生・経営健全化計画（旧計画）」の取組概要

団体名	徳島工芸村 株式会社
事業概要	徳島工芸村（株）は、県内の代表的な伝統工芸を一同に集め、実演、体験、販売等を通じて、一味違った徳島の魅力を県外の観光客をはじめ、県内の多くの方々にも親しんでもらう観光商業施設として、平成5年10月20日に開設され、「アスティとくしま」に来られる方の利便性を高めている。開設以後、平成10年までは、順調に推移してきたが、平成11年より退店業者が相次ぎ、その後、賃料収入の確保、経費の縮減等に努めるものの、厳しい経営状況が続いた。このため、初期の目的をも包含しつつも、より広い見地でもって、本県の産業振興等に資する業種からの事業者入居を進める方向で見直しを行い、平成18年11月には、コールセンターが入居した。これにより、徳島工芸村（株）は、時代の変化に応じた新たな産業交流や都市の「にぎわい拠点」として機能するとともに、県経済に雇用拡大という大きな効果をもたらしている。また、賃料収入の安定が図られ、現在12期連続で経常利益を確保するなど、更なる改善を進めているところである。
取組の方向性	各期において経常利益の確保を目指し、賃料収入の安定的な確保を図るとともに、管理経費の更なる縮減に努め、なお一層の経営改善に努める。

計画の概要と取組内容（30～32年度）

取組項目	具体的な計画	30年度における具体的な取組内容
事業計画の改善内容	ここ12期、単年度黒字を継続しているが、今後とも単年度黒字を安定的に確保し、累積欠損金の解消に向け、雇用の場の確保など本県の産業振興に貢献しながら、経営の合理化に努力する。	単年度黒字を安定的に確保し、累積欠損金を解消するため、雇用の場の確保など本県の産業振興に貢献しながら経営の合理化に努める。
組織・人員等の改善内容	常に事業内容、経営状況に応じた組織、人員が求められることから、引き続き、適正人員の配置、適正な給与、業務運営の効率化に配慮していく。	適正人員の配置、業務運営の効率化に努める。
財務状況の改善内容	賃料収入の安定的な確保を図るとともに、管理経費の更なる縮減等に努める中で経営の健全化に向け、適宜、適切な財務処理について検討を進める。	賃料収入の安定的な確保を図るとともに、管理経費の更なる縮減に努め、単年度黒字の達成に取り組む。
監査の充実強化と情報公開の取組み	徳島工芸村（株）は、監査役の監査の他、会計監査人の監査が義務付けられており、監査体制は整っている。また、情報公開要綱及び個人情報保護要綱を策定しており、今後も、ホームページを活用した積極的な対応に努める。	当該年度についても、会計監査人及び監査役の監査を受けている。また、情報公開についても、ホームページを活用し積極的な対応に努める。
地方創生等に資する取組み	アスティとくしま・徳島工芸村・徳島文理大学地域連携センターやテレコメディアを中心に入居企業が連携した工芸村活用委員会を通じ、地域におけるにぎわい拠点としての機能強化に努める。	アスティとくしまや入居企業等と連携し、地域におけるにぎわい拠点としての機能強化に努める。

団体の自己点検評価

＜経営状況の点検評価＞※経営状況、財政的リスクの状況など
単年度黒字が12期続いているが、多額の累積欠損金を抱えており解消には至っていない。

＜事業の点検評価＞※公共性・採算性など
観光商業施設として、また、雇用創出をはじめとした地域経済の活性化に寄与する施設として機能している。

＜課題と今後の方向性＞
賃料収入の安定的な確保を図るとともに、管理経費の更なる縮減に努める。築20年を経過した施設について、計画的な修繕によりランニングコストの縮減に努める。

県所管部局の点検評価

＜経営状況の点検評価＞※経営状況、財政的リスクの状況など
時代の変化に対応した事業展開の実施により、単年度黒字を安定的に確保し、累積欠損金の解消に努めている。雇用の場の確保など本県の産業振興に貢献しながら、経営の合理化に努力している。

＜事業の点検評価＞※公共性・採算性など
本県の観光商業施設としての機能を維持するとともに、産業振興等に資する施設として機能している。

＜その他＞（上記評価に対する対応方針や具体的対策等を記載）

「地方創生・経営健全化計画（旧計画）」の取組概要

団体名	一般財団法人 徳島県観光協会
事業概要	<p>徳島県観光協会は、県や市町村、観光関連事業者等と連携のもと、本県観光に係る「ネットワークの中心的存在」として、また「観光のエキスパート」としての役割を果たすため、観光振興事業に取り組むとともに、アスティ・フレア・渦の道の各施設を管理運営しているほか、平成20年4月からはコンベンション振興事業にも取り組んでいる。</p> <p>当協会が推進する事業の三本柱は、公益事業としての「観光振興事業」と「コンベンション振興事業」のほか、収益事業としての県立施設「指定管理事業」であり、観光振興等による地域貢献と安定した経営基盤の確立を目指している。</p> <p>平成27年3月策定の前計画に続き、平成30年3月に経営改善計画を策定し、引き続き経営改善に向け鋭意取り組んでいる。</p>
取組の方向性	①更なる経営改善を行う。②監査、点検評価の充実強化と積極的な情報公開を行う。③公益目的支出計画を適切に実施する。④関係団体等の理解と協力を得て、新たな事業展開を見据えた経営面での諸課題の解消に努める。

計画の概要と取組内容（30～32年度）

取組項目	具体的な計画	30年度における具体的な取組内容
事業計画の改善内容	<p>観光振興事業に関しては、地域と連携して着地型観光の推進を図る。また、県域を越えた広域的な取り組みや、時代の変化に対応した観光振興を図る。</p> <p>コンベンション振興事業に関しては、観光振興業務とコンベンション施設の管理運営業務のノウハウを活かした誘致事業を積極的に推進する。</p> <p>指定管理事業に関しては、利用者満足度の更なる向上策と利用促進策に取り組む。</p>	<p>観光振興事業に関しては、観光客のニーズの変化や観光関連事業者の企画動向等を把握し、タイムリーな事業展開を行うとともに、訪日客においては、東アジアや東南アジアを中心とした誘致活動を行った。</p> <p>コンベンション振興事業に関しては、観光振興とコンベンション振興のノウハウを活かした事業を行った。</p> <p>指定管理事業に関しては、それぞれの施設の特徴を活かした自主事業や利用者ニーズに応じた事業を展開した。</p>
組織・人員等の改善内容	<p>最小限度の組織・人員体制で対処してきたが、今後も事業の消長を見据えながら業務の遂行に必要な人員を確保しつつ、引き続き効率的な人員配置を行う。</p>	<p>最小限度の人員配置のため、職員間においては業務や部門を超えた事業運営を行うとともに、職員研修等による人材育成にも取り組んだ。</p>
財務状況の改善内容	<p>「自主・自立・自活しうる組織」となるため、より一層の経営の効率化を図るとともに、賛助会員の拡大や広告料収入など自主財源の確保に努める。</p>	<p>より一層の経営の効率化を図るため、各事業実施においては、国等との連携による事業を行うなど経費の節減等を図るとともに、賛助会員の拡大に向けた取り組みや広告料収入など自主財源の確保に努めた。</p>
監査の充実強化と情報公開の取組み	<p>理事会や評議員会、賛助会員合同会議などを通じ、広く意見を聴取し、施策に反映するとともに、協会内の経営会議を活用し施策の優先度決定や効果検証等によるメリハリのきいた事業展開に努める。</p> <p>協会のホームページにおいて、財務諸表による経営状況や事業内容を県民にも分かり易く情報公開する。</p>	<p>理事会や評議員会、賛助会員合同会議で審議・報告を行った施策の実施にあたっては、協会内経営会議において選択と集中した事業展開を行った。</p> <p>協会のホームページにおいて、事業計画、収支予算、事業報告、決算報告、役員名簿等を公開するなど、積極的な情報公開に努めた。</p>
地方創生等に資する取組み	<p>県民はもとより、観光関係団体、市町村、地域と連携し、地域資源を活用した本県ならではの着地型旅行商品の造成促進や体験型観光等の推進を図るとともに、コンベンション誘致を推進することにより、地方創生に向けた取り組みを積極的に行う。</p>	<p>観光関係団体や市町村、観光事業者等と連携し、コンベンション主催者のサポートや本県ならではの着地型旅行商品の造成促進・体験型観光等の推進を図るとともに、主催者に対し開催助成金の交付などを行いコンベンション誘致に積極的に取り組んだ。</p>

団体の自己点検評価

＜経営状況の点検評価＞※経営状況、財政的リスクの状況など
平成25年4月に一般財団法人へ移行し、公益目的財産を毎年度費消しているが、おおむね計画どおりと考えている。

＜事業の点検評価＞※公共性・採算性など
観光振興事業では、国内外に対し積極的に本県の観光情報を発信し、観光客の誘致を行った。観光客のニーズに応じた旅行商品の造成促進や商談会での観光情報の提供、さらに訪日客誘致では、国や県、四国ツーリズム創造機構、四国の観光推進団体等と協力し現地への訪問営業や本県への招請事業に加え、受入態勢の整備などを行った。
コンベンション振興事業は、MICE商談会や誘致懇談会等に参加し本県への誘致活動に努めたほか、コンベンション主催者への開催助成金の交付や郷土芸能出演経費の補助などを行った。
指定管理事業は、適正な管理運営と顧客満足度の向上を目指すとともに、各施設の特徴を活かした自主事業や営業活動等を行ったほか、複数年契約などによる経費の節減等にも努めた。
各事業において、取り組みが少しずつ成果として顕れていると感じているが、引き続き努力していきたい。

＜課題と今後の方向性＞
引き続き、事業の充実や効率的な人員配置に取り組むとともに、賛助会員の拡大や広告料収入など自主財源の確保に努める。

県所管部局の点検評価

＜経営状況の点検評価＞※経営状況、財政的リスクの状況など
コスト意識を徹底し、経営の効率化に努めているが、計画の数値目標の達成に向け、自主財源の確保に努めていく必要がある。

＜事業の点検評価＞※公共性・採算性など
観光客のニーズの変化や観光事業者の動向等に対応した事業展開を図ってきており、今後とも自主財源の確保により、積極的な事業展開に期待したい。

＜その他＞（上記評価に対する対応方針や具体的対策等を記載）

「地方創生・経営健全化計画」の取組概要

団体名	公益財団法人 徳島県国際交流協会
事業概要	国際交流、国際協力、多文化共生及び国際理解を推進することにより、活力ある地域社会の実現と国際感覚豊かな人材の育成を図るとともに、諸外国との協調と親善に資する。
取組の方向性	グローバル化が進展している社会情勢の変化や、前経営計画の成果及び課題を踏まえ、本県における国際交流・協力及び多文化共生を推進する中核組織として貢献することに加え、県内在住外国人の生活利便性の向上と、近年増加する訪日外国人観光客等への支援や海外との経済交流活動を求める多様なニーズに対して、ワンストップでサービスを提供する「とくしま国際戦略センター」の機能を充実させることにより、地域の活性化に貢献する。

計画の概要と取組内容（H28～H30年度）

取組項目	具体的な計画	平成30年度における具体的な取組内容
事業計画の改善内容	<p>「多文化共生による地方創生の推進」を経営方針に掲げ、以下の4つを計画推進の柱に、関係機関、関係団体及び県民等、多様な主体との連携・協働により、本県の国際化と地方創生を図る。</p> <p>＜計画推進の柱＞</p> <p>第1 多文化共生によるまちづくり 第2 国際交流・協力の推進 第3 国際理解の推進と次世代を担う国際感覚豊かな人材の育成 第4 財政運営の健全化の推進</p>	<p>平成31年4月、入国管理法が改正されたことに加え、9月の「ラクビーワールドカップ」、令和2年の「東京オリンピック・パラリンピック」、令和3年の「関西ワールドマスタースゲームズ」といった大規模国際スポーツ大会が連続して開催されることから、外国人に対する支援の充実が求められており、「通訳人材の把握」、「災害時の支援」及び「総合相談窓口の開設準備」などの新たな取組を積極的に実施した。</p> <p>具体には通訳ボランティアのための「データベース」や「外国人支援ボランティアサイト」の構築を行った。また、在住外国人や通訳ボランティア、更には県や市、入国管理局、県医師会や弁護士会、行政書士会など100名を超える方々が参加し、南海トラフ巨大地震を想定した県内初となる「在住外国人大規模災害時対応想定訓練」を実施した。さらには、入管法改正内容と「外国人材受入拡大」に伴う総合的対応策についての情報交換の場として、「徳島県在住外国人相談支援ネットワーク会議」において、行政機関や外国人支援団体が参加し、「説明会」を実施した。</p>
組織・人員等の改善内容	<p>評議員会、理事会の適切な運営に努め、公益認定基準への適合性の維持に努めるとともに、研修等により職員のコンプライアンス意識を更に高める。</p> <p>県職員の兼務やボランティアの活用により、人件費の抑制を図るとともに、研修等の実施により職員の専門的知識の向上を図る。</p>	<p>県職員の出向・兼務、県教委との協定による教員研修派遣を引き続き受け入れ、正規職員1名の体制を維持した。また、積極的にボランティアを活用するとともに、JICA四国やクレア（自治体国際化協会）との協力体制により事業運営を行った。</p>
財務状況の改善内容	<p>財産の運用については、超低金利により運用益の減少が想定されることから、更に収益性に優れた金融商品の導入について検討を進める。</p> <p>魅力ある賛助会員特典の導入を図り、会員の拡充に努める。</p> <p>自主財源を確保するため、当協会ホームページへのバナー広告など広告料収入等、あらゆる方法について検討する。また、国等の補助事業等を最大限活用することで、効率的な運用に努める。</p>	<p>マイナス金利政策により債券、預金の利回りが大幅に低下するなか、「資金運用管理規程」の見直しを行い、収益性の向上に努めた。</p> <p>また、文化庁や県からの委託事業、他団体等との共催等による費用分担・軽減を図り、事業実施の自己負担額の軽減と効率化に努めた。</p>

<p>監査の充実強化と情報公開の取組み</p>	<p>協会の自主事業については、「事業評価実施要綱」に基づき事業の分析・評価を行い、その効果を検証するとともに、必要に応じて見直しを行い、効果的な事業展開に努める。</p> <p>また、財政的援助団体等に対する監査を受け、改善に取り組む。</p> <p>情報公開規則により、ホームページ等において情報の開示を行っており、引き続き情報開示に努める。</p>	<p>「協会内部統制に関する基本方針」を策定し、協会のコンプライアンス向上に努めた。</p> <p>協会の自主事業については、必要に応じて見直しを行い、効果的な事業展開に努めた。</p> <p>情報公開については、理事会や評議員会の開催状況はもとより、役員や評議員の変更がある場合には迅速にホームページに掲載した。</p>
<p>地方創生等に資する取組み</p>	<p>在住外国人が県民とともに安心して生活できるためのきめ細やかな支援、訪日外国人観光客へのコミュニケーション支援を実施し、多文化共生のまちづくりを推進する。</p> <p>また、国際交流・協力の担い手である人材の発掘と育成を図るとともに、県民が、国際社会の一員としての自覚と国際貢献への意欲を持てるよう育成・支援を行う。</p>	<p>在住外国人や訪日外国人観光客の増加ばかりでなく、経済分野の交流活動が活発化しており、多様な国際ニーズに対応するため、「とくしま国際戦略センター」の運営を県と連携し実施した。</p> <p>また、県が実施する外国人材受入拡大に伴う総合的対応策の一つである「多文化共生総合相談ワンストップセンター(仮)」の開設に向けた準備作業を実施した。</p>

団体の自己点検評価

<p><経営状況の点検評価> 新「財務会計システム」の導入により、懸案となっていた会計帳簿の適正化を図ることができた。また、賛助会費の値上げや資金運用管理規程の見直しを進め、経営状況の改善に積極的に取り組み、県借入金の計画的な償還に努めた。</p>
<p><事業の点検評価> 計画に基づいて改善を行い、概ね順調に事業を実施できた。</p> <p>また、外国人に対する支援を全県的に推進するため、「通訳人材情報の一元化」、「大規模災害時対応訓練」及び「総合相談窓口の設置に向けた準備」を新たに組み組み、入国管理法改正を始め、「東京オリンピック・パラリンピック」を始めとする3大国際スポーツ大会開催を踏まえた国・県の外国人対応策に貢献することができた。</p>
<p><課題と今後の方向性> 県借入金の計画的な償還を継続するため、マイナス金利下における資産運用の工夫、内部留保の増加、さらには、なお一層の経費削減が必要である。</p> <p>こうした状況の中、大規模災害時における外国人支援対策を引き続き推進するとともに、新たな事業として、国の外国人材受入拡大に伴う総合相談窓口である「外国人多言語相談ワンストップセンター(仮)」を着実に整備・運営し、平成32年の東京オリンピック・パラリンピックなど大規模スポーツ大会を見据え、県が推進する地方創生・インバウンド施策に積極的に貢献したい。</p>

県所管部局の点検評価

<p><経営状況の点検評価> 財務状況の見直しについて、マイナス金利政策による運用益の減少の中、県借入金の償還をしなければならず、健全性確保は依然として厳しい状況であるが、「地方創生・経営健全化計画」に基づき、基本財産の効果的運用や県等からの積極的な事業受託、賛助会員収入の増加などに努めている。</p>
<p><事業の点検評価> 入管法による新たな外国人材の受入れや、東京2020オリンピック・パラリンピック及び大阪・関西万博の開催を見据え、本県のグローバル化が一段と加速しており、ワンストップで情報発信等のサービスを提供する「とくしま国際戦略センター」をはじめとした外国人支援や多文化共生の推進がより求められている中、当協会は、本県の地域国際化推進の中核的役割を担っており、地方創生の貢献に努めている。</p>
<p><その他> 運用収益から自主事業、管理費、県借入金償還等を行ってあるが、低金利より収益が大幅に減少することが予測されることから、平成31年3月に「公益財団法人徳島県国際交流協会資金管理運用規程」を改定し、資金の適正かつ効率的な管理運用に努めるほか、経営改善を行っている。また、国やCLAIR等の補助事業を活用し、自主財源の確保に努めている。</p>

「地方創生・経営健全化計画（旧計画）」の取組概要

団 体 名	株式会社 コート・パール徳島
事 業 概 要	当社は、ゴルフ場（コート・パール徳島ゴルフクラブ）の経営及び管理を目的として設立された株式会社であり、現在、ゴルフ場の経営及び管理を行っている。 また、隣接する県立施設（出島野鳥公園）について、指定管理者として管理運営を行っている。
取組の方向性	県民のスポーツ・レクリエーション活動の拠点として、また、県南地域の一層の振興を図るため、引き続き各期における経常利益の確保を目指し、なお一層の経営改善に努めるとともに、パブリックゴルフ場としての役割を果たしている。

計画の概要と取組内容（H28～H30年度）

取組項目	具体的な計画	平成30年度における具体的な取組内容
事業計画の改善内容	積極的な営業展開や質の高い接客対応の実践など、経営改善努力に引き続き取り組むことで、新規顧客の開拓やリピーター率の向上など、安定した利用者の獲得を図り、各期の経常利益の確保に努める。	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な訪問営業による既存顧客の確保を最重要視した。 新規顧客（新規市場）への営業展開を強化した。 接客対応のレベルアップを図り、リピーター率の向上に努めた。 付加価値商品（ゴルフ用品、コンペ賞品、一年会員）等の拡販に努めた。
組織・人員等の改善内容	常に、事業内容、経営状況に応じた組織体制が求められることから、引き続き適正人員の配置及び業務運営の効率化に努める。	<ul style="list-style-type: none"> 事業内容、経営状況に応じた組織体制が求められることから、適正人員の配置及び業務運営の効率化に努めた。 時差出勤体制を実施した。
財務状況の改善内容	少子高齢化の影響により、ゴルフ場利用者は長期低迷傾向にある中、景気後退の影響等もあり、ゴルフ場間の価格競争も激化している。このように、ゴルフ場を取り巻く経営環境は非常に厳しいが、安定した利用者の確保及び一層の経費の効率化を図るなど、黒字基調の経営維持に努め、経営の健全化・合理化に努める。	<ul style="list-style-type: none"> アウトセールス強化によるプライベートコンペの獲得に努めた。 企画コンペの造成と集客展開の強化に努めた。 ジュニア及び女性ゴルファーの集客強化に努めた。 経費の儉約に努めた。
監査の充実強化と情報公開の取組み	監査については、監査役及び監査法人（公認会計士）による監査を受けており、経理についても、税理士に委託し、適正な処理を実施している。また、情報公開については、平成15年度に情報公開要綱及び個人情報管理規程を定めており、ホームページを活用した積極的な対応に努める。	<ul style="list-style-type: none"> 経理事務の適正な処理を実施した。 情報公開については、積極的にホームページを活用した。
地方創生等に資する取組み	旅行業及び旅行業者代理業の登録を受けており、旅行商品により、利用者数の増加を図るとともに、交流人口の増加等による地元の経済環境への相乗効果を生み出していく。	<ul style="list-style-type: none"> ゴルフと宿泊、観光等を併せた旅行を企画・販売し、利用者数の増加に努めた。

団体の自己点検評価

＜経営状況の点検評価＞※経営状況、財政的リスクの状況など
利用者数や客単価が減少する中、営業活動の充実と経費の削減に努め、黒字基調の経営を維持した。

＜事業の点検評価＞※公共性・採算性など
ゴルフと宿泊・観光等を併せた旅行を企画・販売し利用者数と交流人口の増加に努めた。
また、ジュニア及び女性ゴルファーの集客強化に努めた。

＜課題と今後の方向性＞
今後、施設の老朽化に伴う修繕経費の増加が見込まれることから、より一層の収入の確保と収益の改善を図り、経常利益の確保に努める。

県所管部局の点検評価

＜経営状況の点検評価＞※経営状況、財政的リスクの状況など
ゴルフ場を取り巻く経営状況が年々厳しさを増す中、県内の18ホールを有するゴルフ場では利用者数第1位を維持している。

＜事業の点検評価＞※公共性・採算性など
旅行商品の企画・販売による利用者数の増加とともに、交流人口の増加による地元の経済環境への相乗効果を生み出し、県南地域の一層の振興につなげた。
また、県民のスポーツ・リクリエーション活動の拠点として、青少年の健全な育成と健康の維持増進に貢献するなど、パブリックゴルフ場としての役割を果たしてきた。

＜その他＞（上記評価に対する対応方針や具体的対策等を記載）
積極的な営業活動や高い接客対応の実践、経費の節約など一層の経営改善に努め、経常利益の確保に努めて欲しい。

「地方創生・経営健全化計画（旧計画）」の取組概要

団体名	公益財団法人 徳島県林業労働力確保支援センター
事業概要	林業の担い手である林業労働力の育成確保を目的に、「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき、 ①林業事業体の育成・強化に関する事業 ②林業労働者の募集に関する事業 ③研修の実施に関する事業 ④情報の収集、提供に関する事業 ⑤調査研究及び啓発活動に関する事業を実施する。
取組の方向性	更なる経営改善を行う。

計画の概要と取組内容（H28～H30年度）

取組項目	具体的な計画	平成30年度における具体的な取組内容
事業計画の改善内容	センターの設置目的である「林業労働力の育成・確保」を効果的に実施するため、既存事業の見直しを検討するとともに、新たな事業へも積極的に取り組む。	県が実施する林業プロジェクトに沿った人材育成事業に取り組むとともに、女性限定の林業体験会の開催など人材の掘り起こしやホームページ、SNSを活用して林業のPR等を積極的に行った。
組織・人員等の改善内容	徳島県森林組合連合会との連携強化を図ることで、適切かつ効果的に事業を実施するための組織力を高めるとともに、センターが運営する徳島県林業労働力育成協議会からの助言や提言などにより、現場に密着した組織運営と運営コストの縮減に努める。	多くの林業事業体を把握している徳島県森林組合連合会の兼務職員が適切かつ効果的に事業を実施するとともに、徳島県林業労働力育成協議会において、事業内容について検討を行った。
財務状況の改善内容	センターの管理業務を徳島県森林組合連合会に委託することで、必要最小限の管理費による業務を行うとともに、行政はもとより、民間からの事業を積極的に受託するなど、センターが主体となって、林業者の育成・確保対策を推進する。	徳島県森林組合連合会に委託して、効果的な事業実施と適切な管理業務遂行に努めた。
監査の充実強化と情報公開の取組み	経営の透明性を確保し、県民への説明責任を果たすとともに、センターの経営状況、事業内容、予算、決算状況等をウェブサイト等により公開する。	センターの業務及び財務内容、役員名簿等については、ホームページで情報開示しておりタイムリーに更新している。 また、内部監査については、税理士に監事をお願いし監査の強化を図っている。
地方創生等に資する取組み	県内外の林業就業希望者を対象に、都市部での就業ガイダンス、ウェブサイトによる就業広報、林業体験会の実施などを実施する。	東京、大阪で開催した就業ガイダンスに参加するとともに、県内の就業希望者を対象としたエリアガイダンスも実施した。

団体の自己点検評価

＜経営状況の点検評価＞※経営状況、財政的リスクの状況など

当センターは、林業労働力の育成確保を目指して、基本財産である5億円の利息収入のほか国や県等からの委託及び補助事業を収入として、適切に事業を実施するとともに経費の節減に努め、健全な運営を図っている。

＜事業の点検評価＞※公共性・採算性など

当センターは「林業労働力の確保の促進に関する法律」により指定された公益財団法人として、公共性の高い業務を適正に実施しており、県の施策に沿った林業従事者の育成確保対策、及び林業事業体の育成強化に取り組み、一定の成果をあげていると認識している。

＜課題と今後の方向性＞

現在、基本財産の5億円について、利付き国債により運用しているが、その半分の2億5千万円が令和元年12月に満期を迎える。現在は超低金利であるため、今後の基金の運用方法等について検討する必要がある。

県所管部局の点検評価

＜経営状況の点検評価＞※経営状況、財政的リスクの状況など

当センターは、基本財産の運用益と国や県からの補助及び委託事業を中心に運営している。また、経常費用に占める管理費の割合も13%と、目標値の15%を下回っており、経費節減に努め健全な運営が図られている。

＜事業の点検評価＞※公共性・採算性など

新規林業就業者を確保するために、就業相談、就職ガイダンス及び林業体験会を実施するなど、広く周知活動が行われている。また、女性を対象にした体験会及びSNS、タウン誌を活用した若者向けのPRも行われており、適正な事業が執行されている。

＜その他＞（上記評価に対する対応方針や具体的対策等を記載）

当センターは、ハローワーク以外では林業就業者の募集行為を行い得る県内唯一の団体であるので、引き続き、林業担い手対策を担う中核を担っていただきたい。

また運営面では、運用益が減額する可能性があるため、引き続き経費節減に努めるとともに、新規事業開拓を検討していただきたい。

「地方創生・経営健全化計画（旧計画）」の取組概要

団 体 名	公益社団法人徳島森林づくり推進機構
事 業 概 要	<p>(1)沿革</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和41年11月1日社団法人徳島県林業公社設立 ・昭和59年12月15日森林整備法人の認定 ・平成25年4月1日公益社団法人に移行 ・平成26年4月1日公益社団法人徳島森林づくり推進機構発足（公益社団法人とくしま森とみどりの会と合併） <p>(2)主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分収方式や取得，管理受託した機構林と公有林や私有林との一体的な管理や整備 ・経営規模拡大による県産材の増産と林業団体等の活動支援 ・緑の募金事業等による県民総ぐるみでの森林づくりの推進 ・とくしま林業アカデミーの運営等による林業従事者の育成，確保
取組の方向性	<p>公的な森林整備の必要性が高まる中，適正な森林管理が確実にできる体制づくりを行い，長期にわたる森林の保全を継続するため，単なる経費縮減による経営改善にとどまることなく，新たな森林づくりの手法を取り入れ，森林経営の規模拡大による改革を進める。</p> <p>具体的には，新たな森林づくりによる規模拡大では，森林の取得や受託管理を，分収林契約の見直しでは，契約変更に加え，全国初となる分収林の買い取りなどに取り組み。また，経営規模を拡大することにより，計画的な木材生産や増産に取り組む。</p> <p>こうしたことで，当機構が，県の進める「とくしま公有林化拡大戦略」や「新次元林業プロジェクト」の推進エンジンとなり，森林・林業を核とした地方創生の牽引役を果たす。</p>

計画の概要と取組内容（H28～H30年度）

取組項目	具体的な計画	平成30年度における具体的な取組内容
事業計画の改善内容	<p>1 新たな森林づくりによる規模拡大</p> <p>(1)森林の新規取得・・・1,000ha 森林所有者自らが管理できない森林を機構が取得し，機構有林として整備，管理する。</p> <p>(2)森林の管理受託・・・5,500ha 森林所有者による経営計画の樹立が困難な地域における長期管理受託により，効率的な林業経営を展開する。</p> <p>2 分収林契約の見直し</p> <p>(1)分収林契約の変更・・・90%以上 契約期間の延長と分収比率の見直しにより，長伐期化による木材の付加価値向上と伐採量の平準化，収益配分の増加を図る。</p> <p>(2)取得による契約解消・・・3,000ha 機構が土地所有者の持分（土地，地上権）を取得し，機構有林として経営する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・森林の新規取得面積 H30年度実績：97ha H24～H30累計：667ha ・森林の管理受託面積 H30年度実績：883ha H24～H30累計：3,834ha ・分収林の契約変更 H30年度末実績：80% ・分収林の取得 H30年度実績：205ha 取得累計：1,679ha
組織・人員等の改善内容	<p>1 職員数の増加 これまで縮小してきた職員体制を規模拡大や増産に対応できるよう見直す。また，高度な技術を共有できる体制づくりを進める。</p> <p>2 理事数の減 公益社団法人への移行の際，理事数を見直す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・林政アドバイザー業務のため，正職員を1名増員した。 ・経営改善計画に基づく増産体制強化のため，技能職員を2名増員した。（H31.4月採用） ・実施済み。

財務状況の改善内容	公庫資金（森林整備活性化資金）の活用による利息の抑制、経営規模拡大と収益事業（木材生産販売事業）の積極的な展開による収益を確保し、県及び公庫からの借入金を抑制する。	<ul style="list-style-type: none"> ・木材販売等による収入を確保し、新たな森林づくりや森林整備を進めるための借入金の抑制に努めた。 ・効率的な業務執行等により、経営コストの削減を図った。
監査の充実強化と情報公開の取り組み	引き続き、会計監査人による監査を行うとともに、事業実績や事業の成果については、機構のホームページ、パンフレットで公開する。	<ul style="list-style-type: none"> ・会計監査人による監査を実施した。 ・事業実績や事業の成果をホームページ、パンフレットで公表した。
地方創生等に資する取り組み	森林・林業を核とした地方創生の牽引役として、機構が経営・管理する森林の整備推進や県産材の増産を図る「新次元林業プロジェクト」と呼応した取り組みを進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・森林の適切な整備を実施した。（間伐等 635ha実施） ・計画的な木材生産を実施した。（H30年度木材生産量 34,740m³） ・とくしま林業アカデミーの運営による人材の育成を行った。（H30年度 3期生13人卒業） ・とくしま林業機械サポートセンターの運営により機械化の支援を行った。

団体の自己点検評価

<p><経営状況の点検評価>※経営状況、財政的リスクの状況など 徳島県の森林づくりの中核として、H29年度に中間見直しを行った「第2期経営改善計画」に基づき、積極的な事業拡大に取り組んだ結果、H30年度末の総森林経営面積は13,607haに達し、単位森林面積当たりの負債額や単位木材m³当たりの人件費及び支払利息が縮小しており、改善計画の進捗は概ね順調である。</p>
<p><事業の点検評価>※公共性・採算性など 経営や管理のできない私有林を対象に森林取得を行うとともに、令和元年度から市町村に譲与される「森林環境譲与税」を財源とする「新たな森林管理システム」に対応するため、先行して県南部地域に相談窓口「ハロー・フォレスト」を設置するなど、新たな森林管理の体制づくりを進めている。 木材生産販売等事業については、大型タワーヤーダ等の先進生産システムを最大限に活用した木材の効率的な増産に取り組んだが、夏から秋にかけての豪雨や台風被害の影響で10～12月の生産が遅延した結果、木材生産量はH29年度並みにとどまっている。</p>
<p><課題と今後の方向性> 平成29年度に中間見直しを行った経営改善計画（H24～R2）に沿った事業展開を行う。 ①森林環境税導入を見据えた森林経営面積の拡大 ②分収林契約の見直しを加速 ③木材生産量の目標設定 ④協働の森づくりなど県民総ぐるみの森林づくりの推進 ⑤森林を活用する新事業による増収 また、木材価格の変動によって、事業収支が大きく左右されるため、生産性の向上やコストの削減、有利な販売方法の選択などに取り組み、安定した収益が得られる体制づくりを進める。</p>

県所管部局の点検評価

<p><経営状況の点検評価>※経営状況、財政的リスクの状況など 経営改善計画（第2期）問題解決プラン（H24～R2年度）に沿って、堅実に実績を重ねている。特に、分収林や私有林の取得・森林経営管理受託を積極的に推進することにより、公的管理森林が拡大し、安定的な林業経営のための基盤づくりが順調に進んでいる。</p>
<p><事業の点検評価>※公共性・採算性など 「新たな森林管理システム」に対応した新税を効果的に活かすための体制づくりが進んでいる。将来の主伐に向けて、直営班の強化等、実施体制の構築が求められる。 3年目の「とくしま林業アカデミー」では、初めての女性2名を含む13名全員が卒業し、県内各地の事業体に即戦力として就業し、活躍している。</p>
<p><その他>（上記評価に対する対応方針や具体的対策等を記載） 今後も森林・林業の専門知識・技術を生かし、徳島県の進める「とくしま公有林化拡大戦略」を推進するとともに「林業プロジェクト」の中核的な実行機関として、積極的に経営改善を実施する計画である。</p>

「地方創生・経営健全化計画（旧計画）」の取組概要

団体名	公益財団法人 徳島県水産振興公害対策基金
事業概要	基金の運用益を財源に水産種苗の放流に対する補助等を行う「漁業振興対策事業」及び県からの委託を受けクルマエビ、アワビ及びアユの各種苗を生産する「種苗生産業務」を実施。
取組の方向性	種苗生産施設の老朽化や職員の高齢化（退職）等を踏まえ、「徳島県栽培漁業検討委員会提言書」に基づく工程表を基本とし、生産魚種の見直し及び生産体制の効率化を図るとともに、県が策定した「とくしま水産創生ビジョン」に呼応する形で、新たに水産業から地方創生の流れを加速させる取組みを実施。

計画の概要と取組内容（平成28～30年度）

取組項目	具体的な計画	平成30年度における具体的な取組内容
事業計画の改善内容	<p><漁業振興対策事業> 運用益を最大限活用した事業量・内容となるよう見直し等を行うとともに、漁業の活性化を図り地方創生を推進するための新たな事業を実施する。 平成28年度から漁業者の安全・安心に向けた取組みとして、「デジタル無線機器等導入支援事業」を実施する。</p> <p><種苗生産業務> アワビ、クルマエビ、アユといった現在の生産種についても、より効率的な生産方法に改善していくとともに、新たな生産種の導入等、漁業者ニーズを的確に把握し、現場の要望に合わせた生産種の見直しを行う。</p>	<p><漁業振興対策事業> 運用益を最大限活用した事業を実施するとともに、徳島県漁業協同組合連合会が保有し、関係漁協が使用している、水産物鮮度保持施設について、その安全対策のための「冷媒の切替」に要した経費の一部を鮮度保持施設安全対策事業として補助した。</p> <p><種苗生産業務> 大型アワビ種苗の生産において、順流水槽を活用し効率・省力化に勤めた。</p>
組織・人員等の改善内容	<p>定年退職する、種苗生産業務に関連する正規職員の補充は、臨時職員の採用等により対応する。また、生産方法の効率化により人員の削減を図り、生産規模を維持したうえで適正な人員配置に努める。</p>	<p>平成30年度における種苗生産業務関連正規職員数（場長、再雇用職員含む）6名のうち、正職員1名が退職したことから、再雇用により、平成31年度における生産規模を維持するための人員配置に努めた。</p>
財務状況の改善内容	<p>種苗生産業務においてより効率的な生産手法に改善するとともに、人件費等のコストの削減に努める。</p>	<p>平成30年度の県委託金（加島事業場種苗生産業務）は137,904千円となり、若干の削減が図られた。</p>
監査の充実強化と情報公開の取組み	<p>監事に登用している税理士による監査を行うとともに、県によるチェック体制を継続する。 財務諸表等の情報を、ホームページ「一般法人・公益法人等情報公開共同サイト」により公開する。</p>	<p>監査及び県によるチェック体制を継続した。 引き続きホームページを活用した情報公開を行った。</p>
地方創生等に資する取組み	<p>駐在する県職員と連携し「とくしま水産創生ビジョン」の具現化に向けた取組みを実施する。 また、民間企業や大学あるいは水産研究課等との連携により、「新品種養殖技術普及拠点」や「アワビ・イセエビの畜養拠点」としての施設活用や「とくしま漁業ゼミナール（仮称）」の研修施設としての利用を図る。</p>	<p>駐在する県職員及び民間と連携し、現場ニーズの高い新たな生産種導入や畜養拠点づくりを進めた。 また、漁業の担い手の確保・育成を図るため、平成29年度より「とくしま漁業アカデミー」を開講し、平成30年度は5名の浜の担い手を養成した。</p>

団体の自己点検評価

＜経営状況の点検評価＞※経営状況、財政的リスクの状況など

計画どおり取組みが行われている。

＜事業の点検評価＞※公共性・採算性など

計画どおり取組みが行われている。

＜課題と今後の方向性＞

計画どおり取組みを進めていく。

県所管部局の点検評価

＜経営状況の点検評価＞※経営状況、財政的リスクの状況など

計画どおり取組みが行われている。

＜事業の点検評価＞※公共性・採算性など

計画どおり取組みが行われている。

＜その他＞（上記評価に対する対応方針や具体的対策等を記載）

計画どおり取組みを進めていく。

「地方創生・経営健全化計画（旧計画）」の取組概要

団 体 名	公益財団法人徳島県農業開発公社
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 農地中間管理事業 ・後継者がいない等の理由で耕作できなくなった農地所有者から農地を借り受けた上で担い手へ転貸することにより、農地の集積・集約化を推進する。 2 青年農業者等育成支援事業 ・新規就農者に対する就農相談や就農関連情報の提供等を行う。 3 農業の生産から流通・販売を総合的に支援する事業 ・県及び農業関係団体と連携し、農業の生産・販売・流通を総合的に支援することにより、本県農業の活性化の根幹となる農業経営の安定向上に向けた取り組みを推進する。
取組の方向性	引き続き管理経費等の節減や効率的な事業運営に取り組むとともに、国の補助金等を最大限活用し、農地集積による経営の効率化の推進や農業の生産拡大、販売・流通を総合的に支援することなどにより、徳島県農業の発展に寄与する。

計画の概要と取組内容（H28～30年度）

取組項目	具体的な計画	平成30年度における具体的な取組内容
事業計画の改善内容	<p>公益財団法人として維持していけるよう管理経費等の節減や必要な事業費の確保を図る。</p> <p>事業費および事業量に応じた柔軟な組織体制の構築や、事務処理要領、マニュアルの作成など業務推進体制の改善・効率化に努める。</p>	引き続き、関係機関との連携を密にし、業務手法の見直しや改善等を行い、必要な事業量の確保と管理経費などの縮減を図るとともに、適正かつ効果的な事業運営に努めた。
組織・人員等の改善内容	<p>平成18年度から正規職員を配置しておらず、県からの派遣職員、県OB非常勤職員、臨時職員等で業務を推進しており、引き続き人件費の抑制に努める。</p> <p>なお、農地集積や生産拡大の事業を推進していくためには、専門的知識や経験が不可欠であるため、引き続き県OB職員の採用や農業関係団体等からの職員の派遣を要請するなど、組織体制の維持充実を図る。</p>	専門的知識や経験を持つ県職員や県OB職員等で業務を実施し、人件費の抑制に努めている。高い公益性を実現するため、評議員及び理事を定数の上限に増員している。また、幅広い分野に精通した評議員や役員を登用し、法人運営の充実強化を図った。
財務状況の改善内容	<p>管理経費等の節減や効率的な事業運営に取り組む。</p> <p>また、法律に基づく県知事からの指定や県との協定による公益目的事業のみを実施しており、運営費のほぼ100%を国、県からの補助金及び委託費でまかっていることから、必要な運営費の確保を国及び県に要望していく。</p>	より一層、県との連携を図り、補助金や委託費の効率的な執行に務め、基本財産等の確保を図った。
監査の充実強化と情報公開の取組み	<p>事業計画、活動方針、事業報告、収支決算書、役員体制、担い手農業者等との意見交換の概要等を、ホームページを通じて広く情報を開示している。</p> <p>また、情報公開要綱の適正な運用に努める。</p>	わかりやすいホームページ作成に務めるとともに、実施事業や財務諸表等、公社活動の情報公開に努めている。
地方創生等に資する取組み	農地集積による規模拡大や経営の効率化を図る担い手農家、生産拡大や流通の効率化、販路開拓を図る生産者の取り組みを、県、市町村、関係団体が連携して総合的に支援することにより、儲かる農業の実現など、地方創生に資する。	県や市町村、関係団体等と連携し、担い手への農地集積・集約化を図るとともに、農業の生産・販売・流通を総合的に支援し、儲かる農業の実現に向け、積極的に取り組みを進めた。

団体の自己点検評価

＜経営状況の点検評価＞※経営状況、財政的リスクの状況など
県と連携を密にし、必要な運営費の確保に努め、効果的な事業運営を行った。また、管理経費等の節減に取り組むことにより、基本財産等の確保を図った。

＜事業の点検評価＞※公共性・採算性など
引き続き、業務手法の改善等に取り組み、効果的・効率的な事業運営に努めている。また、専門的知識や経験を持つ職員を採用するとともに、関係機関と連携をとり、適正かつ効率的な事業費の執行に努めた。

＜課題と今後の方向性＞
将来的に業務量増大が見込まれる中、マンパワーの不足が見込まれることから、今後とも、専門的知識や経験を持つ職員の採用等が必要である。また、正規職員を置かない現行体制の中、着実に成果に結びつけるためには、今後とも、限られた人員で効率的・効果的に事業に取り組む必要がある。さらに、自主財源がないため、公益財団を維持するには、引き続き、多方面にわたる県の支援が必要不可欠である。

県所管部局の点検評価

＜経営状況の点検評価＞※経営状況、財政的リスクの状況など
自主財源のない中、経営の健全化に向けて、効率的な運営により管理経費の節減が図られている。

＜事業の点検評価＞※公共性・採算性など
農地中間管理事業については、目標は達成できていないものの、26年度の事業実施から毎年借受面積が増加している。
「とくしまブランド推進機構」の携わった「商談成約額」も増加しており、令和元年度から体制を強化し、農業経営の安定に向けて更なる支援が期待されている。

＜その他＞（上記評価に対する対応方針や具体的対策等を記載）
引き続き、経費節減に努め、基本財産等の確保を図るとともに、業務量増大に伴う事業推進体制を確保していく。

「地方創生・経営健全化計画（旧計画）」の取組概要

団 体 名	公益財団法人徳島県建設技術センター
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1. 公共工事の品質確保のための技術支援・人材育成事業 <ol style="list-style-type: none"> (1) 技術支援事業 (2) 人材育成支援事業 2. 公共施設の管理運営事業 <ol style="list-style-type: none"> (1) 県営4公園管理運営事業 (2) 旧吉野川流域下水道施設管理運営等事業 3. 技術者人材クラスター事業 4. 公共施設の災害対応事業 <ol style="list-style-type: none"> (1) 防災エキスパート制度の運営 (2) 徳島県版建設業BCP認定業務 5. DMV導入推進センター事業
取組の方向性	<ol style="list-style-type: none"> 1. 市町村への支援体制を強化し、地域活力維持向上の基盤となるインフラの維持整備に係る事業実施の支援に努める。 2. 公園・下水道の指定管理者として、生活環境の向上、利用者の満足度の向上を図るとともに、より効率的な管理運営に努める。 3. 南海トラフ巨大地震などの大規模災害発生時に、迅速かつ的確に対応できる災害対応力の体制強化に努める。

計画の概要と取組内容（H28～H30年度）

取組項目	具体的な計画	平成30年度における具体的な取組内容
事業計画の改善内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 技術支援、人材育成事業 公共工事の品質確保を図るため、公共工事を担う県・市町村職員等の専門知識・技術力向上に向けた研修会等を県と民間、大学等とも連携して実施し、地域活力の維持向上の基盤となるインフラの維持整備に貢献する。また、市町村の要請に即応する技術支援の充実強化に取組む。 2. 公共施設の管理運営事業 <ol style="list-style-type: none"> (1) 県営公園管理運営事業 公園利用者等のニーズを的確に把握し、公園の利用促進及び公園利用者の満足度の向上に努め、付加価値の高い公園となるよう、民間とボランティア団体等とも連携して管理運営を行うなど、継続して指定管理を受けられるよう取り組む。 (2) 旧吉野川流域下水道施設管理運営事業 適正で効率的な管理運営に努めるとともに、下水道の普及啓発活動や下水道技術者の人材育成に努めるなど、継続して指定管理を受けられるよう取り組む。 3. 技術者人材クラスター事業 本県の退職技術者等を登録かつ人材育成し、市町村等からの多様な技術支援要請や人材紹介要請等に応えるとともに、県内の技術者のみならず、県外からのUターン技術者も確保できるよう、ハローワークやNPO法人等との一層の連携を図る。 4. 公共施設の災害対応事業 県や大学等とも連携して「防災エキスパート制度」、「徳島県版建設業BCP認定業務」を引き続き実施するとともに、県・市町村職員等の専門知識・技術力を向上させ、災害対応能力向上を図るため、研修会実施等の取り組みを行う。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 技術支援、人材育成事業 土木技術職員研修をはじめ、県と民間、大学等とも連携して研修事業を実施するとともに、2級土木施工管理技術検定試験受験準備講習会に講師を派遣した。 2. 公共施設の管理運営事業 <ol style="list-style-type: none"> (1) 県営公園管理運営事業 アンケート等を実施し、利用者ニーズの把握に努めるとともに、ボランティア団体等とも連携して自主事業を積極的に実施した。 (2) 旧吉野川流域下水道施設管理運営事業 管理運営に豊富な実績のある民間業者を選定し、適切な水処理を行うとともに、引き続き水質検査業務を地元業者に委託するなど、地元企業の下水道管理に関する技術力育成に取り組んだ。 3. 技術者人材クラスター事業 技術研修の充実を図るとともに、県外からのUターン技術者も確保できるよう、とくしま移住交流促進センターやハローワーク等との一層の連携を図った。 4. 公共施設の災害対応事業 県と連携して、「防災エキスパート制度」、「徳島県版建設業BCP認定業務」を実施するとともに、災害復旧事業技術講習会を開催し、災害対応能力向上を図った。 5. DMV導入推進センター事業 DMV導入について、阿佐東線DMV導入協議会に参加するなど、県や民間等とも連携して技術的支援などの取り組みを進めた。

	5. DMV導入推進センター事業 地域活性化につながる公益性の高いDMV導入について、県や民間等と連携して技術的支援などの取組みを推進する。	
組織・人員等の改善内容	1. 常勤役員は、必要最低限の人数とする。 2. 常勤職員は、必要最低限の人数とし、再雇用を含めた体制を確保する。 3. 職員配置は、事務事業の消長に応じて弾力的に行うものとする。 4. 給料や諸手当の減額や凍結、給与体系の見直し等の措置は、事業の受託状況、指定管理受託の状況、財務状況などを総合的に見極めながら行う。	1. 常勤役員及び常勤職員は必要最低限とした。 2. 再雇用や、県OB、臨時職員の採用により正規職員の減に対応した。
財務状況の改善内容	安定的な受託事業収入の確保を目指し、県や市町村等からの情報収集を行うとともに、特に市町村への支援体制強化を図り、受託事業の拡充に取り組む。また、公園・下水道の指定管理収入の継続確保に努めるとともに、自主事業財源の確保に努める。	予算編成を通じた経費節減の徹底や、適切な予算執行の常時チェック及びコスト削減意識の徹底を図った。
監査の充実強化と情報公開の取組み	監査や点検評価を適正に推進するとともに、既設ホームページの充実を図り、経営状況や事業内容の積極的な情報公開に努める。	1. 監査の充実強化について 監事（公認会計士・税理士）による会計監査のほか、業務運営状況の監視を適切に実施した。 2. 情報公開の取組みについて 公益法人の認定後、組織、事業計画、財務諸表等の情報公開について、更に既設ホームページの充実を図る。また、貸借対照表等の公告義務に対応し、事務所の公衆に見やすい場所に掲示した。
地方創生等に資する取組み	「活力ある暮らしやすい地域づくり」の基礎となるインフラ施設の防災・減災対策、老朽化対策の円滑な実施に向けて建設行政を支援し、建設産業の担い手育成や災害対応能力の向上により「地域を支える人材づくり」に寄与する。	「活力ある地域づくりへの支援」として、市町村の支援強化を図るとともに、「地域を支える人材づくり」として、防災エキスパート制度等の充実を図った。

団体の自己点検評価

<p><経営状況の点検評価> ※経営状況、財政的リスクの状況など 経営状況については、平成22年度以降黒字基調を維持しており、概ね良好である。 財政的リスクについては、事業収入の殆どを県・市町村からの受託事業収入や県営4公園及び旧吉野川流域下水道施設の指定管理料収入に依存しており、収入源の偏った経営状況となっている。</p>
<p><事業の点検評価> ※公共性・採算性など 公共性については、建設行政の多様化する需要に迅速かつ的確に應えるため、県や市町村との連携のもと、「公共工事の品質確保のための技術支援・人材育成事業」、「公共施設の管理運営事業」、「公共施設の災害対応事業」、「DMV導入推進センター事業」、「技術人材クラスター事業」を五つの柱に据えて、引き続き公益性の高い、信頼されるセンターとして事業展開を引き続き行う。 採算性については、受託事業の拡充を目指す。また、公園・下水道の指定管理収入の継続確保に努めるとともに、経費節減の徹底、予算執行の常時チェック及びコスト削減意識の徹底を図る。</p>
<p><課題と今後の方向性> 受託事業については、県・市町村との連携拡充により、受託事業の増を見込むとともに、市町村等二一の把握に努め受託事業量の増加に繋ぐなど経営の安定化を目指す。 常勤職員の必要人員に不足が生じており、最低限必要な人数として、再雇用職員を含めた体制の確保に努める。</p>

県所管部局の点検評価

＜経営状況の点検評価＞※経営状況、財政的リスクの状況など
経営については、収支相償の原則を維持しつつ、経費節減の徹底等、コスト削減意識の徹底により、安定的に事業が継続できている。しかしながら、同センターは公共工事の品質確保のための技術支援・人材育成事業を展開しているため、事業収入の殆どを県・市町村が占めており、収入源の偏った経営状況となっている。

＜事業の点検評価＞※公共性・採算性など
事業については、公共工事の品質確保のための技術支援・人材育成事業、DMV導入推進、技術人材クラスター等、公共性が高い事業を安定的に展開できている反面、支援対象である行政機関の財政状況が厳しく、経営改善計画に掲げる目標（事業分野）の達成には至らず、更なる努力が求められる。

＜その他＞（上記評価に対する対応方針や具体的対策等を記載）
県・市町村等とともに財政状況が厳しく、建設技術センターを取り巻く経営環境は厳しい中、引き続き、再雇用職員を含めた職員体制の確保、経費の削減、自主事業の拡大などに取り組んでいくとともに、特に技術者支援を要する市町村等に対する受託業務の確保対策等については、経営改善計画に掲げる目標の達成に向け、更なる努力が求められる。

「地方創生・経営健全化計画（旧計画）」の取組概要

団 体 名	徳島県土地開発公社
事 業 概 要	国・県等からの依頼に基づき、民間金融機関から資金を借り入れ、道路・河川等の事業用地を先行取得する「公有用地取得事業」と、国・県、その他団体からの委託に基づき、事業用地取得のあっせん、調査、測量等を行う「あっせん等事業」により、円滑な事業用地の取得を行っている。
取組の方向性	早急に進捗を図る必要がある事業について、国等関係機関から用地取得業務の需要動向を把握することで、受託業務量の確保及び拡大に努める。

計画の概要と取組内容（H28～H30年度）

取組項目	具体的な計画	平成30年度における具体的な取組内容
事業計画の改善内容	<ol style="list-style-type: none"> 公共事業予算の動向や、用地取得にかかる需要動向を把握し、受託事業の継続的確保及び拡大に努める。 市町村用地関係職員等を対象とした実践的な研修の実施 事業見込み <ol style="list-style-type: none"> NEXCO：四国横断自動車道（徳島JCT～徳島東IC） 国土交通省：四国横断自動車道事業（阿南IC～徳島東IC） 地域高規格道路事業（桑野道路、福井道路） 直轄河川改修事業 徳島県：鉄道高架事業 四国横断自動車道関連事業等 	<ol style="list-style-type: none"> 国等からの継続的な用地取得業務を受託した。 <ul style="list-style-type: none"> 市町村用地担当職員等を対象にした実践的な研修を2回実施（8月、1月）し、公社職員の専門性を広く周知するとともに、受託事業の拡大につながるよう努めた。
組織・人員等の改善内容	<ol style="list-style-type: none"> 事業規模、内容に応じた人員配置 用地事務スキルの高い職員の再任用等 	<ul style="list-style-type: none"> 事業規模に見合った適正な事務所設置を行うため、県と調整を図り、柔軟な人員配置に努めた。
財務状況の改善内容	<ol style="list-style-type: none"> 人件費抑制と経費削減の取り組みを進めることにより、収支状況の更なる改善を図る。 長期保有土地について、速やかな再取得を求める。 	<ul style="list-style-type: none"> 余裕金の一部について、信用性が高く、利回り利率の良い、債券の取得による運用を行っている。
監査の充実強化と情報公開の取組み	<ol style="list-style-type: none"> 監査人による監査や点検評価を適正に推進する。 情報公開については、平成19年度にホームページを開設し、経営状況等の明確化を図るため、予算及び決算の状況等を公開するとともに、平成27年度にホームページを全面的に改正・更新を行い、公社の事業概要を始めとする情報の開示に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 新たに作成した公社パンフレットの配布を行うとともに、ホームページによる最新の情報提供を行い、積極的な公社の情報公開に努めた。
地方創生等に資する取組み	<p>国等の公共事業を推進し、遅れている高速道路整備や災害予防のための河川改修などの整備を行うため、公社事業を着実に推進することにより、地方創生の環境整備に資する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国等からの受託事業による用地買収の推進を行った。

団体の自己点検評価

<経営状況の点検評価>※経営状況、財政的リスクの状況など

- ・ 効果的な人員配置及び管理経費の見直しによる経費削減を行い、経営改善計画を実行した。

<事業の点検評価>※公共性・採算性など

- ・ 近年の大規模幹線道路事業等の公共事業が減少傾向にある中で、受託事業確保のため、国等関係機関の事業計画をはじめとする情報の収集に努めた結果、平成29年度に引き続き、受託事業の増につながった。

<課題と今後の方向性>

- ・ 国・県・市町村をはじめとする関係機関からの需要動向を把握し、事業量の継続的確保、更なる拡大を図る機能的な体制の構築と用地取得を目指す。
- ・ また、早期の事業効果の発現が求められる小規模な公共事業も積極的に受託する。

県所管部局の点検評価

<経営状況の点検評価>※経営状況、財政的リスクの状況など

- ・ 事業量に対応した適正な組織・人員体制で事業を実施している。

<事業の点検評価>※公共性・採算性など

- ・ 積極的な営業活動により、事業量の継続的確保に最大限務めている。

<その他>（上記評価に対する対応方針や具体的対策等を記載）

- ・ 経営状況、事業等に関し、計画に沿った取組となっているか、今後も継続して点検する。

「地方創生・経営健全化計画（旧計画）」の取組概要

団体名	徳島県住宅供給公社
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・宅地の分譲パストラルゆたか野他 事業概要（販売実績H22：2区画、H23：0区画、H24：7区画、H25：0区画、H26：3区画、H27：0区画、H28：5区画、H29：2区画、H30：6区画） ・県営住宅の管理（県営住宅：4,267戸） ・賃貸駐車場の管理（竜王団地：68区画）
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな収益事業の創出 ・分譲資産の計画的な処分及び分譲資産以外の資産の有効活用 ・県営住宅等管理事業を中心に執行し、安定した組織体制の確立 ・更なる効率的な業務運営と管理コストの縮減 ・財務健全化への取組を通じ、事業資金借入条件の見直しなどの検討

計画の概要と取組内容（H28～H30年度）

取組項目	具体的な計画	平成30年度における具体的な取組内容
事業計画の改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家対策に係る事業内容を発展させた業務を実施する。 ・過去に分譲した竜王団地等の再生事業に取り組む。 ・県営住宅管理の効率化及び適正化を支援する。 ・公社賃貸住宅の経営に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県及び市町村より空き家対策に係る業務を受託 ・県より県営住宅の管理を受託 ・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から買い取った雇用促進住宅を「藍住さくら団地」として経営
組織・人員等の改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・正規職員数の見直し（正規職員採用による退職者を補充しない） ・新たな収益事業の実施にあたり、嘱託職員等の人材育成・強化を図るとともに組織の見直しを検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・正規職員数1名を継続
財務状況の改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・分譲資産の計画的な処分及び分譲資産以外の資産の有効活用。 ・新たな収益事業にも取り組む。 ・財務健全化への取組を通じ、事業資金借入条件の見直しに努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・分譲資産の計画的な処分に向けた民間事業者との連携 ・新たな収益事業として、空き家情報バンクの本格運営を開始
監査の充実強化と情報公開の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・監事2名による監査の厳格化 ・情報公開の実施（事業実績、役員名簿、財務諸表をホームページに掲載） 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実績、組織図、役員名簿、財務諸表をホームページに掲載
地方創生等に資する取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家対策に係る業務 ・市町村における空き家対策の支援 ・公社賃貸住宅を活用した移住定住支援、企業支援のための住宅の供給 	<ul style="list-style-type: none"> ・「とくしま回帰」住宅対策総合支援センター業務により、空き家対策を推進するとともに、空家等対策計画策定など、市町村の空き家施策を支援 ・空き家情報バンク運営等による移住定住施策における市町村との連携 ・移住定住支援、企業支援にも適う公社賃貸住宅「藍住さくら団地」の供給

団体の自己点検評価

<経営状況の点検評価>※経営状況、財政的リスクの状況など

- ・民間事業者との連携により分譲資産の計画的処分を推進した。
- ・「空き家判定士」派遣や空家等対策計画策定など、空き家対策支援に係る業務を市町村から受託し、市町村支援を推進するとともに一定の収益を得た。
- ・地方創生に寄与する政策的な位置づけの公社賃貸住宅の安定的な経営を推進した。

<事業の点検評価>※公共性・採算性など

- ・民間事業者との連携は、分譲資産の計画的処分とともに、民間流通の促進にも寄与した。
- ・市町村との連携により、施策としての空き家対策を支援した。
- ・公社賃貸住宅の安定的な経営を推進するとともに企業支援、移住定住支援を行った。

<課題と今後の方向性>

財務の健全化と経営の長期安定化

- ・既設事業を発展させ収益増を目指すとともに、安定した経営に資する組織体制を確立する。
- ・分譲資産の計画的な処分及び分譲資産以外の資産の有効活用
- ・これまでの住宅管理のノウハウを活かした県営住宅等管理事業の執行
- ・更なる効率的な業務運営と管理コストの縮減

県所管部局の点検評価

<経営状況の点検評価>※経営状況、財政的リスクの状況など

- ・分譲資産については、現在取り組んでいる民間事業者との連携が一定の成果を挙げており、引き続き計画的な処分の実施が望まれる。
- ・「藍住さくら団地」については、入居率が向上しており、収益事業として安定的な経営が確立できつつある。

<事業の点検評価>※公共性・採算性など

- ・分譲資産処分に係る民間事業者との連携による展示住宅は、県が住宅施策として振興を位置づけている「長期優良住宅」「耐震等級3」「ゼロエネルギーハウス」の広報・啓発にも寄与した。
- ・空き家対策については、市町村が策定する空家等対策計画の策定業務の受託など、市町村支援を実施するとともに、移住コーディネーターとの連携によるフェアへの参加など、空き家対策の総合相談窓口に加え、移住定住施策の促進など『「とくしま回帰」住宅対策総合支援センター』の積極的な運営を行ったことは評価できる。

<その他>（上記評価に対する対応方針や具体的対策等を記載）

- ・分譲資産の処分については、今後とも民間事業者との連携による積極的な営業活動や販売体制の充実を図る必要がある。
- ・「藍住さくら団地」については、経営改善を図る収益事業としてはもとより、公社賃貸住宅を活用した移住定住支援・企業支援という、地方創生に資する取組みとして、今後とも積極的かつ安定的な経営を図る必要がある。
- ・空き家対策については、移住定住施策とも連携して対応する必要があり、今後とも『「とくしま回帰」住宅対策総合支援センター』を核として積極的に推進する。

「地方創生・経営健全化計画（旧計画）」の取組概要

団体名	阿佐海岸鉄道株式会社
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 平成4年3月に開業した阿佐東線の運営会社で、徳島県、高知県、海陽町、東洋町などの出資による第三セクター方式で設立された、第三セクター鉄道事業者。 海部駅（海部郡海陽町）と甲浦駅（高知県東洋町）を結ぶ旅客輸送を担当。 主な利用者は高齢者や学生で、通学、通院、買物などに活用する身近な交通手段となっており、住民の日常生活を支える公共交通としての役割を果たしている。 線路と道路を乗り換えなしに運行できるDMV（デュアル・モード・ビークル）の導入に向け「阿佐東線DMV導入協議会」を設立し、「世界初の本格的な営業運行」を目指している。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 人件費の削減を含む徹底した維持管理費の低減を図る。 DMVの導入やイベント開催など、利用促進に向けた新たな対策に積極的に取り組む。

計画の概要と取組内容（平成29年度～平成33年度）

取組項目	具体的な計画	平成30年度における具体的な取組内容
事業計画の改善内容	<ul style="list-style-type: none"> DMVの導入を目指し、乗客数の増加、経費削減等による経営改善を図る。 関係自治体などとともに、阿佐東線の効果的な運行方法等を検討し、鉄道の利用促進と地域の活性化を図る。 ターゲットを絞ったイベント列車や、既存の地域イベントと連携した鉄道活性化策を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> DMVの導入に向け、車両製作や駅舎改築を実施したほか、関係自治体等で構成する「阿佐東線DMV導入協議会」を開催し、その活用方法等について検討を進めた。 関係自治体等で構成する「阿佐東線連絡協議会」を開催し、利用促進策を企画、実施した。 天の川列車の運行や穴喰伊勢工ビまつりとの連携など、多数の鉄道活性化策を実施した。
組織・人員等の改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 現在の組織や人員は、列車運行の安全性を確保する上で、必要最低限の状況である。 	<ul style="list-style-type: none"> 現職員数は、安全な鉄道運行に最低限の必要人数であるが、DMVの導入を見据え、計画的な増員・習熟訓練が必要であることから、運転士を1名増員した。
財務状況の改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 職員賞与の削減（△50%）する。 定期昇給の一部凍結（△約2%）する。 関係自治体により、経営支援を目的とした基金を造成する。 	<ul style="list-style-type: none"> 職員賞与の削減を実施した。 定期昇給の一部凍結を実施した。 基金により経常損失を補填した。
監査の充実強化と情報公開の取組み	<ul style="list-style-type: none"> 経営状況について、監査役2名体制による監査を実施し、毎年度、株主総会で審査を受けるとともに、マスコミや徳島県議会を通じて公表する。 徳島県情報公開条例の趣旨に基づいた情報公開制度を実施する。 会社概要、事業報告・決算報告、組織図、役員名簿、定款、安全報告書等を、ホームページ上で公開する。 	<ul style="list-style-type: none"> 経営状況について、監査役2名体制による監査を実施し、株主総会で審査を受けるとともに、マスコミや徳島県議会を通じて公表した。 徳島県情報公開条例の趣旨に基づいた情報公開制度を実施した。 会社概要、事業報告・決算報告、組織図、役員名簿、定款、安全報告書等を、ホームページ上で公開した。
地方創生等に資する取組み	<ul style="list-style-type: none"> 車両自体が観光資源であるDMVの導入は、新たな人の流れと賑わいを創出し、阿佐東地域の地方創生に大きく寄与する。 	<ul style="list-style-type: none"> DMVの導入に向け、車両製作や駅舎改築を実施したほか、関係自治体等で構成する「阿佐東線DMV導入協議会」を開催し、その活用方法等について検討を進めた。

団体の自己点検評価

<経営状況の点検評価> ※経営状況、財政的リスクの状況など

人件費の削減をはじめとする経費の節減に努めるとともに、企画列車の運行など利用促進策を積極的に展開したが、沿線地域の人口流出や少子高齢化などの影響を大きく受け、厳しい経営状況が続いている。

<事業の点検評価> ※公共性・採算性など

公共交通機関として、輸送の最大の使命である安全・安定輸送を最優先に取り組んだ。台風や西日本豪雨時の計画運休や定期利用者の減により、輸送人員は減少したものの、JR四国との相互乗入収入が増加し、営業収益は増加した。

<課題と今後の方向性>

引き続き厳しい経営状況が見込まれるが、地方創生・経営健全化計画に基づき、徹底したコスト削減を実施するとともに、各種イベントを積極的に実施し、乗客人員及び運輸収入の確保に努める。

また、2020年の運行開始を目指すDMVは、観光の起爆剤として大いに期待されていると認識しており、引き続き、国や自治体をはじめとする関係機関と連携を強化し、DMVの導入に向けた準備を円滑に進め、新たな人の流れを生み出す運行計画や運営体制の構築に向けて、着実に事業を推進していく。

県所管部局の点検評価

<経営状況の点検評価> ※経営状況、財政的リスクの状況など

関係自治体の基金に依存する経営状況であることは否めないが、厳しい環境の中、住民の日常生活を支える公共交通としての役割を果たすため、給与カットをはじめとする経費削減に取り組む点は評価できる。

<事業の点検評価> ※公共性・採算性など

最低限の人員体制の中で、公共交通としての役割を果たすだけでなく、一年を通じてイベントや企画列車を運行するなど、乗車人数の増加に向けた取組を継続している点は評価できる。

<その他> (上記評価に対する対応方針や具体的対策等を記載)

経営改善の核となるDMV導入を実現させるため、県としても積極的に支援していく。

「地方創生・経営健全化計画（旧計画）」の取組概要

団 体 名	徳島空港ビル株式会社
事業概要	<p>徳島空港を利用する旅客及び貨物事業に供するターミナルビル施設の運営を行っているほか、航空機燃料を供給するための給油施設の運営を行っている。</p> <p>1.〔主な事業〕</p> <p>①航空会社への旅客施設の提供 ②売店、食堂などの施設の賃貸業 ③貨物事業者への施設提供 ④航空機燃料給油施設の提供 ⑤その他、航空機の運航に必要なPBBなど諸設備の提供 ⑥航空旅客へのインフォメーションサービス</p> <p>2.〔付帯事業〕</p> <p>①エアポートラウンジ、コンビニエンスショップ、土産店、オンラインショップ等の運営 ②旅客施設内での広告宣伝業など</p>
取組の方向性	徳島県の連携団体として、空港の役割が地方創生に貢献できるよう県との連携強化に務め、空港機能を強化する。

計画の概要と取組内容（H28～H30年度）

取組項目	具体的な計画	30年度における具体的な取組内容
事業計画の改善内容	<p>地方創生に貢献すべく、空港機能向上に取組み、持続的に空港を発展させるため、以下の事業に取り組むこととする。</p> <p>① 徳島県が整備を進める徳島阿波おどり空港の機能強化事業を連携して推進し、訪日外国人対応強化など航空利用の促進を図る。</p> <p>② 安定した運営を行うべく、観光などの新たな事業を展開して行く。</p>	<p>① 航空機燃料貯蔵施設のタンク増設、空港警備派出所の移転新設、水素フォークリフト導入並びに水素ステーションを整備した。</p> <p>② 国際線専用の受付カウンターを整備し、国際季節定期便に対応した。</p>
組織・人員等の改善内容	会社の事業を持続的に推進するための人的資源の確保と人材育成に取り組む。	人材育成のため、社員に社内・社外研修を受講させた。
財務状況の改善内容	<p>① 財務状況は、良好であり、これを継続させ、株主配当が継続出来るよう収益性を高める。</p> <p>② 巨大地震や災害に備えて、資金の積み立てを進める。</p>	継続して株主へ配当しており、また、営業努力による増収に努めている。
監査の充実強化と情報公開の取組み	<p>① 監査役体制の強化のため、監査役1名を増員し、3名体制とする。</p> <p>② 経営情報公開を行っており、これを継続する</p>	監査役を3名体制としており、経営情報も引き続きホームページ上に公開している。
地方創生等に資する取組み	<p>① インバウンド需要に対応するためのおもてなし機能の強化。</p> <p>② 航空会社・旅行会社との連携によるPRイベントの実施、旅行商品の造成促進。</p> <p>③ 県内外自治体との連携による、オープンスペース活用した観光・物産・芸術・文化等のPR。</p> <p>④ 他空港と連携した相互PRによる地域間交流人口の拡大。</p> <p>⑤ 高等教育機関・金融機関等の他機関との連携による経営方針の改善</p>	<p>① 国際線利用者の空港満足度向上を図るため、おもてなしイベントや開港以来初の国際定期便の就航記念セレモニーを実施した。</p> <p>② 遊山箱や藍染作品の展示、試食試飲販売など、県産品のPRを空港館内で実施した。</p>

団体の自己点検評価

＜経営状況の点検評価＞※経営状況、財政的リスクの状況など

当期の乗降客数は、国内便と国際便を合わせ徳島空港開港以来、過去最多であった。また、関係機関との調整により、徳島空港初の国際季節便就航に繋がった。

事業成果は、乗降客数の増加に伴い、直営事業の売上、国際線就航に係る設備使用料売上等が伸び、年間売上高が4期連続で6億円超えを達成し、直営事業収入の割合も売上全体の4割以上継続できた。

一方、社員3名の採用等に伴う人件費及び大型投資による減価償却費が増加した。

＜事業の点検評価＞※公共性・採算性など

訪日外国人旅客受入環境整備として多言語対応の館内サイン設置やトイレの洋式改修を実施できた。

新規契約の拡大による広告料収入が増収となったことや、国際線専用カウンターを整備したことによる新たな収入源も確保できた。

＜課題と今後の方向性＞

空港既存施設に加え、機能強化を目的に増設や整備を行った航空燃料貯蔵タンクや国際線専用カウンター等の管理運営を適切に行いながら、国際線通年就航や新規路線開拓に関係機関と協力し取り組む。

また、安定した経営を行うべく空港利用促進事業や販売活動にもより一層注力し、引き続き周辺事業所や地域住民、航空利用客等が利用できる交流施設を整備し、空港活性化、地域活性化のための事業も取り組む。

県所管部局の点検評価

＜経営状況の点検評価＞※経営状況、財政的リスクの状況など

平成30年度は直営店舗やエアポートラウンジの売上等が増加し、8期連続で黒字を確保している。

また、一般管理費に大きな比率を占める光熱水費の削減や、業務委託費用の見直し等、多面的な経費削減を図っている。

＜事業の点検評価＞※公共性・採算性など

訪日外国人対応強化をはじめとするサービス機能の向上に取り組み、空港利用者数の増加を図ることで、空港施設使用料や直営店舗の売上高の増加に繋がっている。

また、関係機関との連携により、空港館内での県産品の展示や試食販売などPRイベントの開催による賑わいの創出に努めている。

＜その他＞（上記評価に対する対応方針や具体的対策等を記載）

空港利用者数の増大を図ることで、空港施設使用料や直営店舗の売上高の増加など更なる増収が可能であると考えます。

今後においても、営業関連収入の増収に取り組むとともに継続的かつ積極的な経費節減に努めることで、引き続き経営は維持できるものと考えます。

「地方創生・経営健全化計画（旧計画）」の取組概要

団 体 名	徳島ハイウェイサービス 株式会社
事 業 概 要	大鳴門橋供用開始に伴う港湾事業の再編により、余剰となった港湾労働者雇用対策の一環として、関係機関が出資して昭和59年に第三セクターとして設立された会社であり、主要事業は、本州四国連絡高速道路（株）や、徳島県等からの委託業務が主たる事業となっている。
取組の方向性	更なる経営改善を行う団体

計画の概要と取組内容（平成30年度～令和2年度）

取組項目	具体的な計画	令和元年度における具体的な取組内容
事業計画の改善内容	<p>当該法人は、本州四国連絡道路の供用に伴い再編された港湾運送事業の離職者の受け皿として設立された第三セクター方式の株式会社であり、雇用の確保を第一として、今後とも安定的かつ持続的な健全経営が求められている。</p> <p>このため、中・長期的展望に立った収支全般にわたる不断の経営改善に取り組むことはもとより、新たな地域活性化を図る地方創生の観点から、今後の人口減少時代において、その重要性が益々高まっている地域インフラの適正管理に係る業務を新たな成長分野と捉え、第三セクターの公益性や機動性等の強みを活かして積極的な事業展開を図るものとする。また、地域経済の基盤となる雇用確保について、既存人材の適材適所の配置はもとより、高齢者を含め新たな雇用創出を積極的に推進するものとする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・更なる経営改善を図るには、現受託業務以外の新たな事業を確保する必要があるため、本州四国連絡高速道路（株）及び県のほか民間事業者に対する営業活動も積極的に実施した。 ・受託事業の適正な実施と経営効率の両面から最適な組織体制とするため、正規社員数を抑制し非常勤社員で補充している。
組織・人員等の改善内容	<p>退職者の補充を嘱託・アルバイト職員とする等により人件費削減を図るなど効率的な運営に取り組んできたところであるが、正規職員の高齢化やアルバイト等の求人難が慢性的な状況となっており、事業継続に必要な人員確保が厳しくなってきている。</p> <p>このため、事業継続に求められる人員配置を維持確保するとともに、それぞれの業務における社員のスキル向上を図るほか、高齢者の継続就労を促進するため、勤務形態、時間の弾力的な運用や無期限労働契約転換社員の活用として、知識、能力の高い無期転換社員については、正規社員に準じた社員として、責任ある役割への登用等を検討する。</p> <p>あわせて、中長期的には料金收受業務の自動化等に伴う業務の転換期が到来することが予想されることから、組織・人員配置については、経営環境の変化に対応できるよう柔軟・弾力性の確保を継続していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・限られた人員数で効率的かつ質の高いサービスを提供するため、各種研修などを充実し従業員の資質の向上やスキルアップに取り組んだ。 ・熟練者スキルの確保を図るなど、適正な人員の確保に努めた。
財務状況の改善内容	<p>新たな顧客の確保に努めるほか、一定の期間運用可能な資産については、安全で有利な国債や定期預金などを活用しているが、今後とも経済状況の変化を踏まえながら効率的な運用を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本州四国連絡高速道路（株）及び県のほか民間事業者に対する営業活動を積極的に実施したほか、資産を国債など安定した金融商品で運用した。

<p>監査の充実強化と情報公開の取組み</p>	<p>当該法人の監査は、監査役により行われており、取締役会、株主総会において事業報告並びに収支決算等の審議が行われている。</p> <p>税務関係資料の作成については、税理士に依頼しており、適宜、適切にチェックできる体制としている。</p> <p>また、経営状況等の資料については、県民に分かりやすい情報公開を行うため、従来からホームページを活用し積極的な情報公開に努めており、今後とも、事業計画や事業所紹介等の情報発信を積極的に推進し、より一層の透明性の確保に努める。</p>	<p>・平成25年度よりホームページを作成し、財務諸表、事業内容等を公開しており、情報公開に向けた取組みを進めた。</p>
<p>地方創生等に資する取組み</p>	<p>・公園、道路等の維持・清掃業務を積極的に受託し、地域インフラの適正管理に貢献する。</p> <p>・定年年齢の引き上げなど、高齢者の就労確保に努めるなど、すべての社員が能力を十分に発揮できる働きやすい職場環境づくりを推進する。</p>	<p>・公園、道路のほか、教育施設や観光施設等の公共施設の維持・清掃業務の受託に向け、積極的な営業活動を展開した。</p> <p>・熟練者スキルの確保を図るとともに、高齢者の就労確保につなげた。</p>

団体の自己点検評価

<p><経営状況の点検評価> ※経営状況、財政的リスクの状況など</p> <p>経営改善の取組みを継続した結果、営業利益は黒字経営で推移している。</p>
<p><事業の点検評価> ※公共性・採算性など</p> <p>本四関連業務を主に受注し、営業利益は黒字経営で推移している。</p>
<p><課題と今後の方向性></p> <p>本四関連業務の継続的受注と適正履行が最重要課題であるが、限られた組織・人員体制のもと職員の高齢化も進んでおり、今後、他の民間業務を含め業務受注の動向を見極めながら、業務遂行に必要な人員の確保と育成配置等の検討が必要となっている。</p>

県所管部局の点検評価

<p><経営状況の点検評価> ※経営状況、財政的リスクの状況など</p> <p>主要業務である本四関連業務の継続的受注を確保するとともに、民間関連業務の受注に向け、適正な人員を確保、配置する必要がある。</p>
<p><事業の点検評価> ※公共性・採算性など</p> <p>本四関連業務を主に受注し、営業利益は黒字経営で推移しており、今後も安定受注に努める必要がある。</p>
<p><その他> (上記評価に対する対応方針や具体的対策等を記載)</p> <p>本四関連業務の継続的受注に努め、業務遂行に必要な人員の確保と育成配置等が必要。</p>

「地方創生・経営健全化計画（旧計画）」の取組概要

団 体 名	公益財団法人 徳島県暴力追放県民センター
事 業 概 要	公益財団法人 徳島県暴力追放県民センター（以下「センター」と記載。）は、県民の暴力追放意識の高揚と暴力団員による不当な行為の被害者救済等、暴力追放活動を総合的に推進するため、暴力団に関する相談活動、被害者に対する救援活動、暴力団離脱者の社会復帰を支援する活動、暴力追放に関する広報啓発活動、事業者・責任者に対する講習、暴力団事務所の付近住民等の生活の平穏又は業務遂行の平穏が害されることを防止する活動等、取締りに主眼を置いた警察活動ではなし得ない民間活力を結集した非営利による活動を展開している。
取組の方向性	平成23年2月1日、公益財団法人へ移行したが、今後も運用益の増加が見込めないことから、引き続き、経費削減対策や賛助会員の獲得に努める。

取 組 項 目	具体的な計画	平成30年度における具体的な取組内容
事業計画の改善内容	センターの「情報発信機能」の充実を図るべく、責任者講習、暴排セミナー、暴力追放県民大会の開催、職域暴力排除協議会等への参加等あらゆる活動を通じて、県民が暴力団関連情報や被害防止のノウハウを享受できるよう効果的情報発信を実施するとともに、併せてセンター事業・賛助会員制度についても広報し、センターの知名度向上を図る。また、常務を通じた相談受理活動のほか、責任者講習後における相談受理等あらゆる活動を通じて相談を受け入れ、適切な助言による早期解決を図るとともに、警察、民暴弁護士との連携により、無料法律相談や集中相談を広く県民に周知し相談活動を充実強化させ、問題解決活動を促進し、県民の期待と信頼に応える。	平成30年度中は、合計20回、555名に対し不当要求防止責任者講習を実施した。 また、民暴弁護士無料相談を毎月2回、センターにおいて開設したほか、平成30年12月に民暴委員会、警察と合同で「民事介入暴力集中相談所」を開設するなど、県民目線での相談業務を展開した結果、平成30年度中は832件の暴力相談を受理、助言・解決等を図った。
組織・人員等の改善内容	運営資金の枯渇を懸念し、平成10年4月に一般事務職員を臨時職員に切り替え、平成13年4月には正規職員2名のうち、事務局次長職を廃止、その後の平成14年4月には唯一の正規職員である専務理事の報酬を大幅に減額するなどして改善を図っている。 現在のセンター職員は専務理事及び臨時職員の2名であり、業務内容を踏まえると、更なる人員削減は困難である。	左記のとおり、現在のセンター職員は専務理事及び臨時職員の2名であり、業務内容を踏まえると、更なる人員削減は困難である。 また、平成30年8月にセンター事務所を県有施設（新町交番跡施設）に移転し、維持費等の経費節減を図っている。

<p>財務状況の改善 内容</p>	<p>基本財産は、超低金利施策が継続するなか、急激な運用益の増加は見込めず、元本が確実に保障される国債等の運用で運営資金の確保に努める。</p> <p>また、寄付金賛助金の確保は困難を極め、賛助会員の退会、賛助金の減額が危惧されることから、県民が享受するセンターの公益事業等について、広報啓発活動に努め県民の理解と協力得て財政基盤の充実に努める。</p>	<p>講習会やホームページを通じて賛助会員募集を呼びかけた結果、8団体の新規加入、7団体の会費未納解消があり、会費収入は前年度より増加した。</p>
<p>監査の充実強化 と情報公開の取 組み</p>	<p>センターの事業報告及び収支決算は、毎事業年度終了後3か月以内に理事長が、その年度の事業報告及びこれに伴う収支決算書、正味財産増減計画書、貸借対照表並びに財産目録を作成し、公認会計士等の監事2名の監査を経た上で、理事会の承認を得て、徳島県知事及び徳島県公安委員会に報告している。さらに、経営改善計画の達成度や課題を分析するため自己点検評価を実施する。</p> <p>また、情報公開に関しては、徳島県情報公開条例の趣旨に基づき、平成14年4月、センターにおける情報公開の実施に際し必要な事項を定めた「センター情報公開規程」を定めて運用し、ホームページ上や事務所掲示板で事業実績や財務諸表を公開している。</p>	<p>事業報告及び収支決算は、公認会計士等の監事2名の監査を経た上で、理事会の承認を得て、徳島県知事及び徳島県公安委員会に報告している。</p> <p>ホームページ上や事務所掲示板で事業実績や財務諸表を公開している。</p>
<p>地方創生等に資 する取組み</p>	<p>不当要求防止責任者講習、暴力追放県民大会の開催、地域・職域暴力排除協議会への参加等、地域に根ざした活動を推進し、安全・安心な街作りの実現を図る。</p>	<p>平成30年9月6日に第14回暴力追放県民大会を開催し、県民約800人が参加して暴力団排除の機運を高めた。</p>

団体の自己点検評価

<p><u>＜経営状況の点検評価＞※経営状況、財政的リスクの状況など</u></p> <p>超低金利により、安定的な基本財産の運用益収入が見込めない状況であり、寄付金、賛助会費の獲得に努めるとともに、経常的経費の縮減を徹底したことにより、当面の財政的リスクは回避できている。</p>
<p><u>＜事業の点検評価＞※公共性・採算性など</u></p> <p>暴排セミナー、職域暴力排除協議会等への参加等あらゆる活動を通じて効果的情報発信を行い年間受講者目標数の維持に努める。</p>
<p><u>＜課題と今後の方向性＞</u></p> <p>不当要求防止責任者講習の年間受講者目標数を維持するとともに寄付金、賛助金の確保に努め、財政基盤の充実を図る。</p>

県所管部局の評価

<p><u>＜経営状況の点検評価＞※経営状況、財政的リスクの状況など</u></p> <p>効果的な情報発信により、センター事業に対する理解と協力が得られた成果として、賛助会員の新規獲得が図られているほか、センター移転による維持費等の経費削減などの努力により、当面の財政的リスクは回避できているものと認める。</p>
<p><u>＜事業の点検評価＞※公共性・採算性など</u></p> <p>平成30年度にセンター事務所を移転したことを機に、センターの積極的活用等について情報発信を行った結果、暴力相談受理件数が増加するなど、センターの社会的役割はより重要性を増しているものと認める。</p>
<p><u>＜その他＞（上記評価に対する対応方針や具体的対策等を記載）</u></p> <p>今後も積極的な情報発信を継続することにより、不当要求防止責任者講習の受講者目標数を維持・暴力相談受理に対する適切な対応に努めるよう指導するとともに、寄付金や賛助金の継続的な確保に努めるよう指導及び助言を行う。</p>